

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第90期) 至 平成23年3月31日

京王電鉄株式会社

(E04092)

第90期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第90期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋 藤 充

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	430,197	429,190	420,150	403,247	391,172
経常利益 (百万円)	36,795	38,872	30,260	26,264	24,576
当期純利益 (百万円)	21,539	18,129	15,446	11,976	9,276
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,572
純資産額 (百万円)	246,629	244,185	238,873	249,521	251,405
総資産額 (百万円)	648,161	660,161	692,091	731,728	746,979
1株当たり純資産額 (円)	399.31	395.41	390.80	408.35	411.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.87	29.36	25.24	19.60	15.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	37.0	34.5	34.1	33.7
自己資本利益率 (%)	8.9	7.4	6.4	4.9	3.7
株価収益率 (倍)	23.5	18.9	22.2	32.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,086	56,881	43,986	54,663	48,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,110	△59,428	△82,844	△91,813	△45,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,733	17,194	31,474	20,448	4,673
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,516	58,167	50,784	34,090	41,461
従業員数 (名)	12,755 [6,553]	13,041 [6,749]	13,244 [6,864]	13,250 [6,781]	13,100 [6,595]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	120,931	119,463	119,942	119,875	117,975
経常利益 (百万円)	23,919	26,250	20,680	17,830	17,262
当期純利益 (百万円)	14,671	11,531	11,142	8,809	8,653
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	189,140	180,623	171,258	178,657	180,012
総資産額 (百万円)	542,679	563,269	603,699	643,453	666,058
1株当たり純資産額 (円)	306.23	292.48	280.18	292.38	294.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.75	18.67	18.21	14.41	14.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	32.1	28.4	27.8	27.0
自己資本利益率 (%)	7.8	6.2	6.3	5.0	4.8
株価収益率 (倍)	34.5	29.7	30.8	43.8	35.1
配当性向 (%)	25.3	32.1	32.9	41.6	42.4
従業員数 (名)	2,211 [664]	2,301 [664]	2,397 [696]	2,402 [734]	2,386 [758]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
〃 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
〃 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
〃 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
〃 30年10月	不動産業営業開始
〃 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
〃 44年 3月	高速バス運行開始
〃 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
〃 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
〃 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
〃 14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 1月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
〃 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
〃 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
〃 28年 6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
〃 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
〃 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
〃 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
〃 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
〃 36年 3月	(株)京王百貨店を設立
〃 39年 2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
〃 44年 4月	(株)京王プラザホテルを設立
〃 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
〃 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
〃 51年11月	(株)レストラン京王を設立
〃 56年 5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
〃 60年 8月	(株)京王パスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
〃 11年 4月	多摩バス(株)を設立
〃 13年 6月	(株)京王プレッソインを設立
〃 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
〃 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立
〃 15年 5月	京王バス中央(株)を設立
〃 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
〃 17年 4月	京王観光(株)が駅売店業を分割し、新規設立した京王リテールサービス(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)） 西東京バスグループ（西東京バス(株)、多摩バス(株)）
タクシー業 貨物の輸送・引越し業	京王自動車(株) 京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

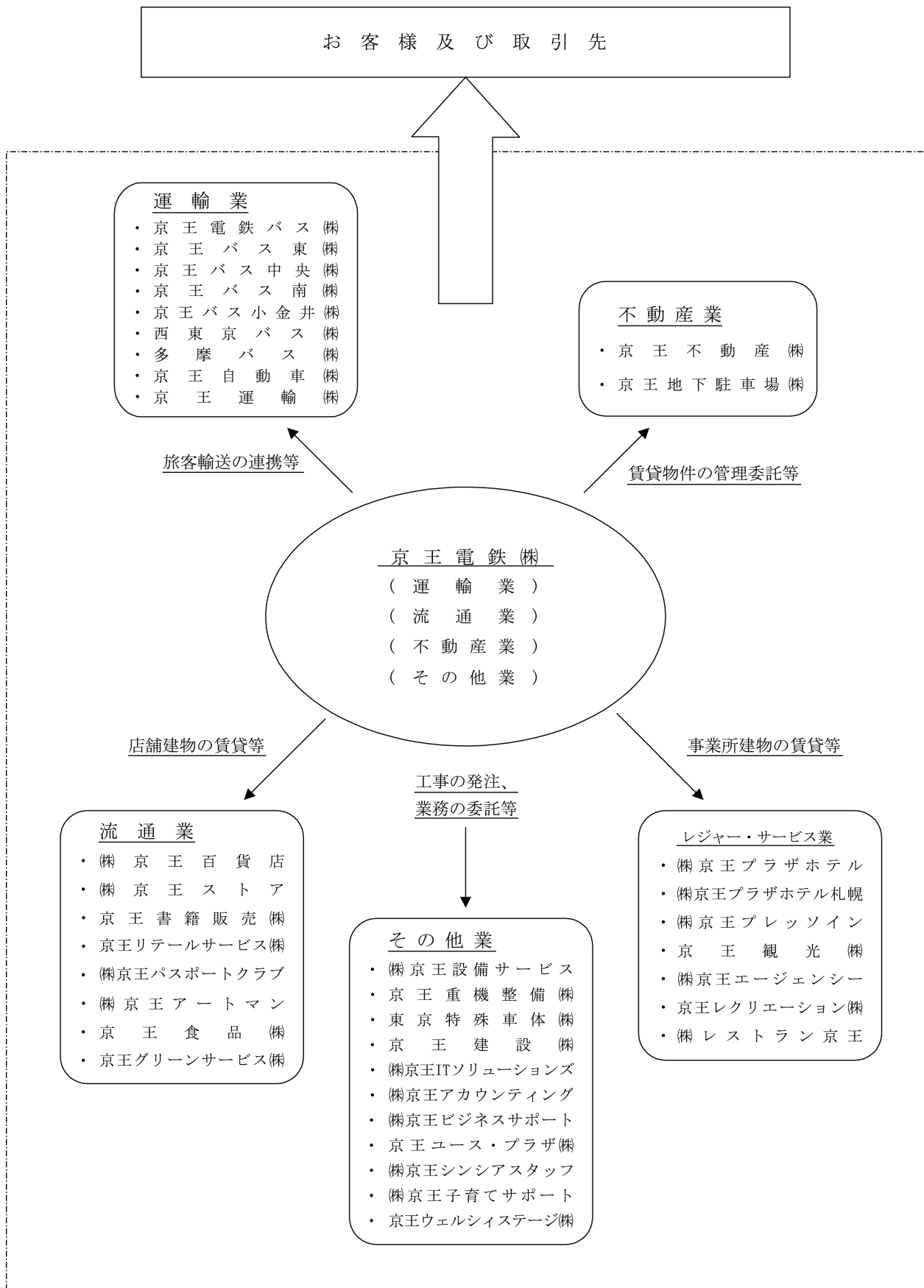
(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート (株)京王ITソリューションズ 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシィステージ(株)

(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社37社を記載しております。

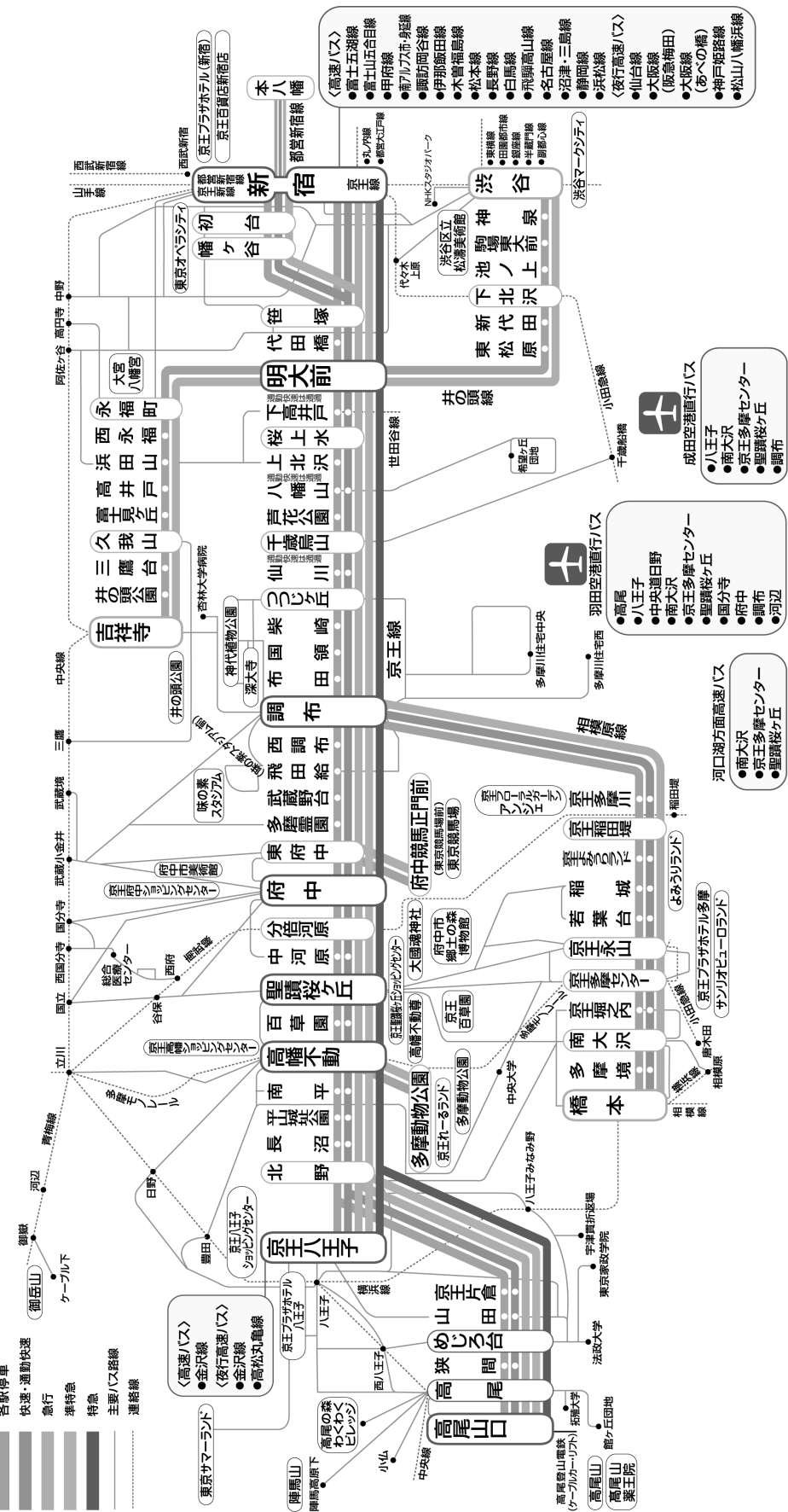
2 当社は運輸業、流通業、不動産業及びその他業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・通勤快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 主要バス路線
- 連絡線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス㈱	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス東㈱	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
京王バス中央㈱	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南㈱	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス小金井㈱	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	
多摩バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車㈱	東京都多摩市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用しております。また当社は土地を賃貸借しており、建物等を賃貸しております。
京王運輸㈱	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は土地を賃借しており、建物等を賃貸しております。
㈱京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王書籍販売㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王リテールサービス㈱	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王バスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用しております。
㈱京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王食品㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス㈱	東京都府中市	30	流通業		100.0	100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王不動産㈱	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物等及び駐車場を賃貸借しております。
京王地下駐車場㈱	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	100	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王観光㈱	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王エージェンシー	東京都新宿区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション㈱	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王設備サービス	東京都渋谷区	200	その他業	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備㈱	東京都渋谷区	200	その他業	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
東京特殊車体㈱	東京都渋谷区	40	その他業		100.0	100.0	
京王建設㈱	東京都府中市	300	その他業	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ITソリューションズ	東京都多摩市	65	その他業	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託し、通信回線を使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他業	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他業	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ㈱	東京都新宿区	50	その他業	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
㈱京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他業	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。
㈱京王子育てサポート	東京都新宿区	30	その他業	100.0		100.0	
京王ウェルシステージ㈱	東京都新宿区	100	その他業	100.0		100.0	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
 5 ㈱京王百貨店は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱京王百貨店
(1) 営業収益	93,545百万円
(2) 経常利益	918
(3) 当期純利益	24
(4) 純資産額	8,557
(5) 総資産額	28,337

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,753 [1,442]
流通業	1,813 [2,735]
不動産業	236 [123]
レジャー・サービス業	2,081 [1,622]
その他業	1,964 [612]
全社(共通)	253 [61]
合 計	13,100 [6,595]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,386[758]	39.9	18.2	7,572,849

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	2,008 [679]
流通業	44 [14]
不動産業	81 [4]
レジャー・サービス業	— [—]
その他業	— [—]
全社(共通)	253 [61]
合 計	2,386 [758]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の連結営業収益は3,911億7千2百万円(前年同期比3.0%減)、連結営業利益は282億2千1百万円(前年同期比5.8%減)、連結経常利益は245億7千6百万円(前年同期比6.4%減)、連結当期純利益は92億7千6百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

〔運輸業〕

① 営業概況

運輸業の各社では、経営トップから現場までが一丸となり、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる運輸安全マネジメントを推進いたしました。鉄道事業においては、安全推進部を新設し、安全管理体制の強化をはかりました。また、バス事業およびタクシー業においては、事故防止に向けたドライブレコーダー等を活用した教育を引き続き実施いたしました。

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、調布駅～西調布駅間および調布駅～京王多摩川駅間でシールドマシン(トンネル掘削機)によるトンネルの掘進を終え、全区間でシールド工事を完了いたしました。さらに、国領駅・布田駅・調布駅の駅部などで引き続き躯体築造を進めるとともに、全区間で軌道敷設を進めました。また、笹塚以西の鉄道立体化については、事業主体である東京都とともに、事業化に向けた手続きを進めました。ATC(自動列車制御装置)の整備については、既に使用を開始している調布駅～橋本駅間を除く、京王線のその他の区間において夜間の走行試験を実施したほか、井の頭線で地上設備の設置を進めました。構造物の耐震性向上については、高架橋柱の耐震補強のほか、吉祥寺駅高架橋の改築工事を継続して実施いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、つつじヶ丘駅をはじめ10駅で、橋上駅舎化やエレベーターの設置など改良工事を実施し、駅施設の段差解消をはかりました。車両については、7000系車両を18両改造し、バリアフリー化および省エネルギー化を進めました。このほか、京王線において平日の早朝時間帯の準特急新設をはじめとしたダイヤ改定を実施し、利便性の向上をはかりました。営業面では、「遠足に行こう。京王×高尾山」キャンペーンを引き続き展開し、積極的なPRを行ったほか、毎年ご好評をいただいている「高尾山の冬そばキャンペーン」を実施するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、同一金額区間内であれば京王電鉄バスグループ全線で乗車でき、乗り越しの場合は差額分のみの精算となる、金額式IC定期券「モトクパス」のサービスを開始し、利用機会の拡大に努めたほか、コミュニティバスにおいて渋谷区から1路線を新たに受託いたしました。深夜急行バスにおいては、新宿～八王子・高尾およびJR青梅線拝島・福生方面について、新橋駅・銀座・東京駅南にバス停を新設する路線延長を行い、利便性の向上をはかりました。高速バスにおいては、南大沢駅・多摩センター駅・聖蹟桜ヶ丘駅と河口湖駅とを結ぶ多摩地区～河口湖線の運行を開始したほか、羽田空港線(多摩地区～羽田空港)や静岡線(新宿・渋谷～静岡)などで運行回数を増やしました。また、松本線(新宿～松本)で、通常より座席の幅が広く快適な「Sクラスシート」を導入するなど、サービス向上に努めました。

タクシー業では、羽田空港の本格的な国際化による旅客増に対応するため、羽田空港と東京・神奈川方面指定エリア間の定額運賃サービスを開始し、利用促進に努めました。

業種別	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31) (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	79,826	△ 2.1
バス事業	28,437	1.2
タクシー業	11,794	△ 4.2
その他	2,170	△ 2.5
外部顧客に対する営業収益	122,229	△ 1.5
セグメント間取引	2,852	—
営業収益	125,081	△ 1.6
営業利益	11,009	△ 2.5

(うち鉄道事業)

種 別	単 位	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	—
営業秆	秆	84. 7	—
客車走行秆	千秆	118, 495	1. 0
輸送人員	定期	千人	△ 0. 4
	定期外	〃	△ 2. 3
	計	〃	△ 1. 2
旅客運輸収入	定期	百万円	△ 0. 9
	定期外	〃	△ 2. 7
	計	〃	△ 1. 9
乗車効率	%	44. 2	—

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人秆}}{\text{客車走行秆} \times \text{平均定員}}$ による。

② 業績

鉄道事業では、沿線の大学において学部の新設により学生数が増加したものの、景気低迷に加え、震災の発生およびその後実施された計画停電による一部列車の運休や出控えなどが影響し、旅客運輸収入が前連結会計年度に比べ1.9%減（うち定期0.9%減、定期外2.7%減）となりました。タクシー業でも、需要減などにより減収となりました。一方、バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は1,250億8千1百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は110億9百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

〔流通業〕

① 営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、開店50周年である平成26年度に向け、「新・日常生活へ」をテーマとする全館改装に着手し、当連結会計年度においては、トラベルバッグ・旅行用品の品揃えの強化やスポーツ用品売場の拡大などを実施いたしました。

ストア業では、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」久我山店をオープンするとともに、「京王ストア」永福町店を、商業施設「京王リトナード永福町」内に「キッチンコート」としてリニューアルオープンいたしました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」荻窪店、永福町店および武蔵野台店をオープンし、店舗網の拡大をはかりました。

また、コンビニエンスストア「K-S h o p」武蔵野台店、「ベーカリー&カフェ ルパ」永福町店および「フラワーショップ京王」永福町店をオープンいたしました。このほか、「京王パスポートVISAカード」を刷新し、ポイント加算の機会拡大や家族会員のポイント合算により、「京王グループ共通ポイント」をためやすくするなど、サービス内容を拡充いたしました。

業種別	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	92, 103	△ 4. 5
ストア業	37, 682	△ 1. 6
書籍販売業	10, 869	△ 7. 5
駅売店業	8, 805	△ 7. 0
その他	14, 527	0. 3
外部顧客に対する営業収益	163, 987	△ 3. 8
セグメント間取引	2, 328	—
営業収益	166, 316	△ 3. 6
営業利益	4, 629	△ 2. 3

② 業績

百貨店業では、長引く個人消費の低迷や震災発生後に実施された計画停電にともなう店舗営業時間の短縮などにより減収となりました。書籍販売業では、「啓文堂書店」荻窪店など新規3店舗がオープンしましたが、主力店である吉祥寺店の移転縮小の影響などにより減収となったほか、駅売店業でも、煙草の販売などが減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,663億1千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は46億2千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

〔不動産業〕

① 営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、前連結会計年度に取得した新宿三丁目交差点に面する商業ビルを「京王フレンテ新宿3丁目(※)」としてリニューアルオープンしたほか、「京王リトナード永福町」をオープンいたしました。また、東府中駅およびつつじヶ丘駅においても、橋上化により創出されたスペースで店舗建設工事を進めております。さらに、沿線拠点開発の深耕を目指し、「京王吉祥寺駅ビル」の建替え工事に着手いたしました。賃貸マンションについては、さまざまな居室タイプを備えた「アコルト府中緑町」が完成し賃貸を開始したほか、渋谷区富ヶ谷で建設を進めるなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

このほか、「京王不動産」永福町営業所をオープンし、不動産仲介営業の強化をはかりました。

業種別	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	17,980	△ 0.4
不動産販売業	3,291	△ 13.9
その他	1,286	10.8
外部顧客に対する営業収益	22,559	△ 2.1
セグメント間取引	2,042	—
営業収益	24,601	△ 2.9
営業利益	8,579	△ 6.1

② 業績

不動産賃貸業では、平成21年12月に取得し、平成22年11月にリニューアルオープンした複合商業施設「京王フレンテ新宿3丁目(※)」の寄与などがありました。また、「京王吉祥寺駅ビル」の建替えにともなう賃料収入の減などにより減収となりました。不動産販売業では、新築戸建住宅の販売戸数が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は246億1百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は85億7千9百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(※)「京王フレンテ新宿3丁目」は、平成21年12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」をリニューアルしたものです。

〔レジャー・サービス業〕

① 営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、平成23年6月に迎える開業40周年に向けた営業戦略の一環として、婚礼施設を拡充し、新婦がゆったりとした気持ちで身支度を整えることができ、家族とともに過ごせるブライズルームの新設などを行いました。また、ビザ発給要件が緩和された中国からの訪日客獲得に向けた営業を強化するとともに、専任のコンシェルジュをロビーに配置するなど、受入れ態勢の充実をはかりました。「京王プラザホテル札幌」においても、ブライズルームを新設するなど、引き続き婚礼部門の強化に努めました。

広告代理業では、東京都交通局から都営地下鉄9駅における旅客案内標識の更新業務を新たに受注するなど、収益拡大に努めました。

また、「桜ヶ丘カントリークラブ」において、コースの戦略性、安全性、コンディションの向上を目的とした改造工事(第1期)が終了し、新しいグリーンの使用を開始いたしました。このほか、「カレーショップC&C」を横浜駅西口地下街「ザ・ダイヤモンド」内に、蕎麦居酒屋「たまの里」を「京王府中ショッピングセンター」内に、それぞれオープンいたしました。

業種別	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ホテル業	33,447	△ 2.1
旅行業	16,028	0.0
広告代理業	5,093	13.7
その他	5,904	△ 4.1
外部顧客に対する営業収益	60,474	△ 0.6
セグメント間取引	4,674	—
営業収益	65,148	△ 0.1
営業利益	2,864	3.1

② 業績

広告代理業では、取扱高の増加などにより増収となりました。一方、ホテル業では、「京王プレッソイン」で客室稼働率が回復し増収となりましたが、「京王プラザホテル」では、震災発生以降、訪日外国人客を中心に宿泊予約の取り消しが急増したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は651億4千8百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は粗利益の改善などにより28億6千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

〔その他業〕

① 営業概況

子育て支援事業では、平成23年4月、永福町駅に直結した「京王リトナード永福町」内に、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ永福町」を開設いたしました。

このほか、高齢者住宅事業の運営主体となる京王ウェルシステージ㈱を設立し、平成24年の施設開業に向けた準備を進めております。

業種別	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ビル総合管理業	9,202	1.5
車両整備業	6,067	△ 8.5
建築・土木業	5,634	△ 30.7
その他	1,017	2.8
外部顧客に対する営業収益	21,921	△ 11.7
セグメント間取引	30,542	—
営業収益	52,463	△ 11.2
営業利益	1,634	△ 48.9

② 業績

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。車両整備業では、電車車両整備の受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は524億6千3百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は16億3千4百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加や税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ60億3千3百万円減少し486億3千万円となりました。

当連結会計年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ458億7千3百万円減少し459億4千万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による調達の前連結会計年度に比べ157億7千5百万円減少しましたが、長期借入れによる収入などにより、46億7千3百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は414億6千1百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,177億6千2百万円となりました。有利子負債の連結会計年度末残高については、**第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】**(1)〔連結財務諸表〕⑤〔連結附属明細表〕をご参照ください。

(注) 有利子負債は、借入金＋社債＋長期未払金（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため**1【業績等の概要】**においてセグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在のものです。

(1) 対処すべき課題

当社グループでは、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」を制定し、これをグループ内外に発信することで、グループ全体の価値観や方向性の共有化をはかっております。

<京王グループ理念>

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

この「京王グループ理念」を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、当社グループの競争力の強化に取り組むとともに、財務の健全性向上に努め、また法令・倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様との共同の利益・沿線価値の向上に努めております。今後も「京王グループ理念」の具現化を目指し、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用してまいります。

当社グループでは、当期より「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、少子高齢化や不透明な消費動向といった社会構造の変化のなかでも将来にわたり発展・成長を続ける企業を目指し、各施策に取り組んでまいりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災以降、首都圏の電力需給ひっ迫にともなう節電対策により、当社グループの事業活動にも大きな制約が生じているほか、消費者心理の冷え込みによる出控え、買い控えや、原子力発電所の事故の影響による訪日外国人の減少など、厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループでは、このような状況においてこそ、社会に果たすべき役割を再認識することが重要であると考え、鉄道事業をはじめとする運輸業各社における「輸送の確保」はもちろんのこと、その他の事業においても、必要とされるサービスをできる限り迅速かつ継続的に提供できるよう尽力していく所存であります。また、流通業やレジャー・サービス業を中心に今後の減収が見込まれており、こうした業績への影響を最小限にとどめるべく、グループをあげて設備投資の見直しやローコストオペレーションの徹底に取り組むなど、できる限りの対策を実施してまいります。それらの取り組みにより、利益水準を維持できるよう引き続き努力してまいります。

一方で、公共輸送機関として欠かすことのできない「さらなる安全性の向上」については、引き続きグループの最重要課題として取り組むほか、社会構造の変化を見据えた施策の検討・実施を通じて、沿線の活力を生み出してまいります。具体的には、以下のような施策に取り組んでまいります。

[1] さらなる安全性・サービスの向上

鉄道事業をはじめとする運輸業各社において、これまで推進してきた安全性向上に対する取り組みを一層強化し、安全に対する信頼を高めてまいります。特に鉄道事業では、ヒューマンファクターを重視した安全管理体制の確立を推進するほか、信号システムのATC化や調布駅付近連続立体交差事業などの安全性向上策を進めてまいります。

①安全性の向上

鉄道事業では、新たに設立した安全推進部を中心に、さらなる安全文化の構築に向け、組織体制の強化を推進してまいります。また、京王線および井の頭線においてATC化工事を進めるほか、新宿駅においてホームドアの設置工事に着手するなど、安全対策の強化を進めてまいります。

②安心・快適な輸送サービスの提供

すべてのお客様に快適にご利用いただける駅を目指し、引き続きバリアフリー化など駅施設の改良を進めてまいります。

③鉄道立体化の推進

東京都や調布市と協力しながら調布駅付近連続立体交差事業を進めてまいります。また、笹塚以西の鉄道立体化について、事業主体である東京都とともに事業化に向け、代田橋駅～つつじヶ丘駅付近の都市計画変更や環境影響評価の手続きを推進してまいります。

[2] 沿線の活性化

沿線拠点である吉祥寺、調布、笹塚の開発計画を進めてまいります。また、新規物件の開発や、高齢者住宅事業における第1号施設の開業に向けた準備、子育て支援事業の一層の強化など、お客様のニーズを捉えた沿線活性化策に取り組んでまいります。

①沿線拠点開発の深耕と具体化

「京王吉祥寺駅ビル」の建替え工事を推進するほか、調布駅での連続立体交差事業完了後の地上利用計画の推進などに取り組んでまいります。

②新たな施策への取り組み

商業施設において、「京王リトナード東府中」、「京王リトナードつつじヶ丘」を竣工させるほか、渋谷区富ヶ谷で賃貸マンションを竣工させてまいります。バス事業では、引き続き既存路線強化や新規路線開設などに取り組んでまいります。そのほか、高齢者住宅事業、子育て支援事業などに取り組んでまいります。

③既存物件の競争力強化

「京王多摩センターショッピングセンター」の改装計画を継続して進めるなど、既存物件の活性化をはかってまいります。

[3] 経営体制の整備等

将来にわたり発展・成長を続ける企業を目指し、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化への対応を本格化するとともに、成長を牽引する新たな事業を探索してまいります。また、企業の社会的責任として環境法令改正への対応をはじめ、環境への取り組みを実施してまいります。

①社会構造の変化への対応と将来への成長を牽引する事業の探求

社会構造の変化を見据えた施策として、シニア層を意識した事業分野の検討や、ファミリー層の沿線流入をはかるための施策等を検討してまいります。

②経営体制の整備

国際財務報告基準（IFRS）への対応として、具体的な運用方法を検討してまいります。

③環境への取り組み

「京王グループ環境基本方針」に基づき、環境保全活動を進めてまいります。鉄道事業では、消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ車両の整備率を、現状の96%からさらに高めてまいります。また、大規模事業所における二酸化炭素排出量削減に向けた施策を順次実施してまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立を目指し、これらの取り組みをより一層充実させてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

ア. 企業価値向上に資する取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取り組み

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と内部監査・内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループガバナンス体制の充実をはかっております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止することを目的としております。

本プランは、ア. 当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長でき

る。)を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

以上の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様へに直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

④ 上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②に記載した取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記①の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア. 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ. 本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意思を重視していること
- ウ. 経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様へに情報開示をすることが必要とされていること
- エ. 合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ. 独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ. 当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ. デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しており、国内の経済情勢の影響を受けております。消費の低迷、販売価格の低下、賃貸不動産賃料の減額、所有資産の価値低下などが、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有するとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、当社グループが展開する各事業では、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故、感染症の流行による人的被害等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、営業休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧費用、損害賠償等による費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進行

少子高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっております。この規制により、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外でも、当社グループが展開する各事業については、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則・開示制度等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報開示

当社グループは、当社沿線を中心に様々な事業を行っており、それぞれの業態特性に応じた内部統制の整備・運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおります。しかしながら、内部統制固有の限界などにより、不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えております。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

①有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

②固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
連結営業収益	403,247	391,172	△ 12,075	△ 3.0
連結営業利益	29,947	28,221	△ 1,726	△ 5.8
連結経常利益	26,264	24,576	△ 1,688	△ 6.4
連結当期純利益	11,976	9,276	△ 2,699	△ 22.5
連結E B I T D A	65,819	63,257	△ 2,561	△ 3.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、各セグメントにおいて着実な事業活動を展開しております。しかしながら、平成23年3月の東日本大震災（以下、震災）発生以後の電力供給不足により、事業活動に大きな制約が生じたほか、消費者心理の冷え込みなどもあり、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、すべてのセグメントで減収となり3,911億7千2百万円（前年同期比3.0%減）となりました。連結営業利益は、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減益となり282億2千1百万円（前年同期比5.8%減）、連結経常利益は245億7千6百万円（前年同期比6.4%減）となりました。連結当期純利益は、震災の影響を考慮して繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、連結子会社の一部において繰延税金資産の取崩しを行ったことにより法人税等が増加し92億7千6百万円（前年同期比22.5%減）となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少などにより632億5千7百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	731,728	746,979	15,250
負債	482,207	495,574	13,366
純資産	249,521	251,405	1,883
負債及び純資産	731,728	746,979	15,250

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の時価評価による減少がありましたが、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業などの設備投資の進捗による有形固定資産の増加などにより、152億5千万円増加し7,469億7千9百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、133億6千6百万円増加し4,955億7千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などがありましたが、連結当期純利益の計上により18億8千3百万円増加し2,514億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は495億4千1百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業や自動列車制御装置（ATC）導入工事などにより、378億9千9百万円となりました。

流通業では、既存物件の改修などで32億2千8百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸物件の開発などで60億6千9百万円となりました。

レジャー・サービス業では、既存物件の改修などで23億8千2百万円となりました。

その他業では、6億9千5百万円となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (21. 4. 1 ~ 22. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (22. 4. 1 ~ 23. 3. 31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)	増減内訳
運輸業	49,219	37,899	△ 11,319	△ 23.0	
流通業	4,874	3,228	△ 1,645	△ 33.8	
不動産業	19,936	6,069	△ 13,867	△ 69.6	前連結会計年度 京王フレンテ新宿3丁目（※） 取得
レジャー・サービス業	3,612	2,382	△ 1,229	△ 34.0	
その他業	642	695	52	8.2	
小計	78,285	50,275	△ 28,009	△ 35.8	
セグメント間取引消去額	△ 660	△ 733	△ 73	—	
設備投資	77,624	49,541	△ 28,082	△ 36.2	

（※）「京王フレンテ新宿3丁目」は、前連結会計年度に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」をリニューアルしたものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	136,113	43,797	85,612	4,215	269,739	1,960 (81)
流通業	26,895	239	6,698	1,679	35,512	70 (1)
不動産業	55,222	426	51,008	594	107,252	250 (22)
レジャー・サービス業	31,807	766	23,396	1,557	57,527	693 (0)
その他業	1,164	339	1,165	215	2,885	55 (0)
小計	251,201	45,569	167,882	8,263	472,916	3,029 (105)
セグメント間取引消去額	△ 4,601	—	△ 1,152	—	△ 5,754	—
合計	246,600	45,569	166,729	8,263	467,162	3,029 (105)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

※ 以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,753 [1,442] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業料 (料)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	5	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1	—	
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1	—	
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	4	1,500
合 計		84.7	—	—	69	20	—

車両数

線 別	制御電動 客車(両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	総合検測車 (両)	合 計 (両)
京王線	5	360	192	141	3	2	1	704
井の頭線	—	83	62	10	—	—	—	155
合 計	5	443	254	151	3	2	1	859

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線	若葉台車両基地	2,431	1,999 (101)
	高幡不動車両基地	1,965	644 (37)
	桜上水車両基地	127	215 (12)
井の頭線	富士見ヶ丘車両基地	1,057	494 (30)

(注) 土地の帳簿価額の下の()内は土地の面積であります。(以下(6)その他業まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄 バスグループ	八王子営業所 他10営業所	東京都八王子市他	1,309	3,777 (74)	722	143	865
西東京 バスグループ	橋原営業所 他3営業所	東京都八王子市他	1,785	1,770 (37)	273	58	331

(注) 1 京王電鉄バスグループは、京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)の5社で構成されております。

2 西東京バスグループは、西東京バス(株)、多摩バス(株)の2社で構成されております。

(C) タクシー業
(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)		
京王自動車	吉祥寺営業所 他19営業所	東京都三鷹市他	1,020	3,154 (34)	タクシー ハイヤー バス	826 55 51

(3) 流通業(従業員 1,813[2,735] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	5,044	—
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,328	—
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	7,418	801 (18)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	2,428	—
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	775	—
フレンテ南大沢	東京都八王子市	3,206	—

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注) 主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 30店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員 236[123] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	5,807	13,113 (5)
京王フレンテ新宿3丁目※2	東京都新宿区	1,921	10,959 (1)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,010	726 (1)
京王新宿三丁目ビル	東京都新宿区	639	0 (1)
東京オペラシティビル※3	東京都新宿区	2,983	215 (4)
渋谷マークシティ※3	東京都渋谷区	3,897	—
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	2,556	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	1,776	273 (2)
京王リトナード稲城	東京都稲城市	1,415	458 (4)
京王リトナード永福町	東京都杉並区	2,251	—

(注) 1 主として事務所建物及び商業建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。

※2 「京王フレンテ新宿3丁目」は、前連結会計年度に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」をリニューアルしたものです。

※3 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員 2,081 [1,622] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	11,768	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	3,496	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	420	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	3,014	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,817	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	689	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	740	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	936	2,848 (1)
京王プレッソイン茅場町	東京都中央区	955	2,194 (1)

(注) 1 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他 7店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他	1,231	1,482 (600)

(6) その他業(従業員 1,964[612] 名)

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	897	392 (50)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、震災の業績に与える影響を考慮し、現在策定中であります。なお、経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日	—	642,754	—	59,023	△10,000 ※	32,019

(注)※ 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	87	33	249	278	4	34,226	34,879	—
所有株式数 (単元)	4	258,441	10,586	43,692	66,650	17	261,287	640,677	2,077,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.34	1.65	6.82	10.40	0.00	40.78	100.00	—

(注) 1 自己株式31,749,091株は「個人その他」欄に31,749単元及び「単元未満株式の状況」欄に91株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	40,448	6.29
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	20,638	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,304	2.85
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,210	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31-1	7,271	1.13
計	—	178,601	27.79

(注) 上記のほか自己株式31,749千株があります。なお、発行済株式総数に対する自己株式の割合は4.94%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,749,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,778,000	608,778	同上
単元未満株式	普通株式 2,077,152	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	608,778	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が91株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	31,749,000	—	31,749,000	4.94
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000	—	150,000	0.02
計	—	31,899,000	—	31,899,000	4.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46,419	26,934
当期間における取得自己株式	1,901	891

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)1	7,619	4,314	1,447	674
保有自己株式数(注)2	31,749,091	—	31,749,545	—

(注) 1 単元未満株式の買増請求によるものであります。なお、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

当連結会計年度を初年度とする連結中期5カ年経営計画期間より、利益や純資産の増加部分を適切に分配していくため、連結配当性向30%以上を目標とする株主還元策を導入しております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、震災による業績への影響はあるものの、前期に引き続き1株につき3円（中間配当金と合わせて年間6円）としております。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から使途を検討してまいります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	1,833	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,833	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	880	866	617	645	635
最低(円)	691	543	425	524	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	592	583	574	569	557	551
最低(円)	558	553	550	549	542	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	加藤 奂	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年6月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年6月 当社経営企画第一部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役副社長 " 当社取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	146
代表取締役 社長	—	永田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社関連事業部長 平成14年6月 当社総合企画本部グループ事業部長 平成15年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社総合企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社常務取締役 " 当社総合企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年6月 当社総合企画本部長	(注)3	62
常務取締役	—	田中 茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 株式会社レストラン京王常務取締役 平成11年6月 当社開発事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社経営企画部長 平成17年6月 京王電鉄バス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	58
常務取締役	—	狩野 俊昭	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 株式会社京王ストア取締役 平成14年6月 京王食品株式会社常務取締役 平成15年6月 京王食品株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社開発推進部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社開発企画部長 平成22年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	30
常務取締役	鉄道事業 本部長	川杉 範秋	昭和27年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社鉄道営業部長 平成18年6月 当社人事部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社総合企画本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役(現在) " 当社鉄道事業本部長(現在)	(注)3	29
取締役	鉄道事業 本部 副本部長 計画管理 部長	高橋 泰三	昭和30年3月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年6月 株式会社京王ストア常務取締役 平成17年6月 当社商業開発部長 平成18年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 平成22年6月 当社取締役(現在) " 当社鉄道事業本部計画管理部長(現在) 平成23年6月 当社鉄道事業本部副本部長(現在)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	山本 護	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 " " 平成23年6月	当社入社 当社広報部長 株式会社京王百貨店取締役 当社取締役(現在) 当社開発企画部長 当社人事部長(現在)	(注)3	25
取締役	開発企画部長	駒田 一郎	昭和31年12月3日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 京王観光株式会社取締役 京王リテールサービス株式会社 常務取締役 京王リテールサービス株式会社 代表取締役社長 当社総合企画本部グループ事業部長 当社取締役(現在) 当社開発企画部長(現在)	(注)3	15
取締役	総合企画本部長	紅村 康	昭和33年3月21日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 " " 平成23年6月	当社入社 当社総合企画本部経理部長 当社総合企画本部経営企画部長 当社取締役(現在) 当社総合企画本部副本部長 当社総合企画本部長(現在)	(注)3	26
取締役	—	高橋 温	昭和16年7月23日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社常務取締役 住友信託銀行株式会社専務取締役 住友信託銀行株式会社代表取締役社長 住友信託銀行株式会社代表取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	3
取締役	—	加藤 貞男	昭和23年12月20日生	昭和46年3月 平成9年7月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年3月 " 6月 平成23年4月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社取締役専務執行役員 日本生命保険相互会社専務執行役員 日本生命保険相互会社 代表取締役専務執行役員 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長執行役員 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長(現在)	(注)3	1
取締役	—	島倉 秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 " "	当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社開発事業部長 当社常務取締役 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	内藤 雅 浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 〃	当社入社 当社SC事業部長 株式会社京王アートマン代表取締役社長 株式会社京王ストア代表取締役専務 株式会社京王ストア代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	22
取締役	—	志村 康 洋	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業推進部長 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル常務取締役 株式会社京王プラザホテル札幌 代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長(現在)	(注)3	36
取締役	—	林 静 男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 〃 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社商業開発部長 当社取締役(現在) 〃 当社開発事業部長 当社開発企画部長 株式会社京王百貨店代表取締役副社長 株式会社京王百貨店代表取締役社長(現在)	(注)3	37
取締役	—	五味 保 雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社車両電気部長 当社取締役(現在) 当社鉄道事業本部車両電気部長 株式会社京王設備サービス代表取締役社長 京王重機整備株式会社 代表取締役社長(現在)	(注)3	32
取締役	—	山本 敏 雄	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 〃 平成23年6月	株式会社京王百貨店入社 株式会社京王百貨店取締役 株式会社京王百貨店常務取締役 株式会社京王百貨店専務取締役 株式会社京王百貨店代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王百貨店代表取締役会長(現在)	(注)3	12
取締役	—	丸山 荘	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 〃 平成23年6月	当社入社 京王重機整備株式会社常務取締役 京王建設株式会社常務取締役 西東京バス株式会社常務取締役 西東京バス株式会社専務取締役 西東京バス株式会社代表取締役社長(現在) 〃 多摩バス株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	—	黒岩法夫	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入社 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）執行役員 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	14	
常勤監査役	—	水野論	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 株式会社京王アカウンティング 代表取締役社長 当社監査部長 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	14	
監査役	—	久米信介	昭和25年11月10日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 " 6月 平成21年4月 平成23年4月	第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）取締役 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）常務取締役 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）常務執行役員 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）取締役常務執行役員 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）取締役専務執行役員 当社監査役（現在） 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）代表取締役専務執行役員 第一生命保険株式会社 代表取締役副社長執行役員（現在）	(注) 6	5	
監査役	—	鈴木光春	昭和7年1月10日生	昭和37年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年1月 平成11年11月 平成18年6月	弁護士登録（第二東京弁護士会）（現在） 最高裁判所司法研修所弁護教官（民事） 東京地方裁判所調停委員 最高裁判所司法修習生考試委員会考査委員 日本弁護士連合会資格審査会委員 当社監査役（現在）	(注) 4	—	
計								675

- (注) 1 取締役高橋温、取締役加藤貞男の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役黒岩法夫、監査役久米信介、監査役鈴木光春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主のみなさまをはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

[2] 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在）

① 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役設置会社

・取締役関係

取締役会の議長 会長

取締役の人数 18名

社外取締役の人数 2名

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役と会社との関係

氏名	重要な兼職の状況	当該社外取締役を選任している理由
高橋 温	<ul style="list-style-type: none"> 住友信託銀行株式会社 相談役 株式会社岩手銀行 社外取締役 	<p>高橋温氏は、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、公平な視点で一般株主の立場を理解する能力と見識を有しております。外部の視点から有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外取締役として選任し、東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。</p> <p>なお、高橋氏は、平成23年3月まで住友信託銀行株式会社の取締役でした。同行は当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。</p>
加藤 貞男	<ul style="list-style-type: none"> 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 社外取締役 	<p>加藤貞男氏は、金融機関の業務執行者であり、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、それらを活かして客観的な立場から当社の経営に対する有益な意見をいただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、日本生命保険相互会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。</p>

なお、社外取締役高橋温、加藤貞男の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無 設置している

監査役の人数 4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 監査役監査・会計監査人監査・内部監査が効率的かつ効果的に実施されるよう、三様監査連絡会を定期的に開催し（年3回）、それぞれの監査計画、監査結果等について、情報の交換、共有を行い連携強化をはかっております。

なお、このほかに、監査役は、会計監査人との会合を定期的に開催し（年2回）、監査計画や監査結果等についての報告を受けるとともに、会計監査の往査に立ち会うなど実効的な監査に努めております。

また、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるなどの連携をはかっているほか、財務に関する内部統制やリスクマネジメント活動等について内部統制部門から報告を受けるなどの連携により、実効的な監査に努めております。

社外監査役の人数 3名

社外監査役と会社との関係

氏名	重要な兼職の状況	当該社外監査役を選任している理由
黒岩 法夫	—	黒岩法夫氏は、金融機関において財務部門の業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか、金融機関の執行役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、一般株主の立場を理解する能力と見識を有しております。中立公平な立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識し、社外監査役として選任し、東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。
久米 信介	・ 第一生命保険株式会社 代表取締役副社長執行役員	久米信介氏は、金融機関の業務執行者であり、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、それらを活かして中立公平な立場から当社の経営に対し、適切に監査機能を果たしていただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識し、社外監査役として選任しております。 なお、第一生命保険株式会社は、当社の株主で当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものです。
鈴木 光春	—	鈴木光春氏は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、一般株主の立場を理解する能力と見識を有しております。法令遵守の立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識し、社外監査役として選任し、東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役久米信介、鈴木光春の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

・ 社外取締役(社外監査役)のサポート体制

取締役会の開催にあたっては、事前に議案書を社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役に配付するほか、必要に応じて事前説明を行っております。

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室および経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室で行っております。

② 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、監査役会設置会社です。経営に対する監督機能の強化を図るため、社外取締役を選任しています。一方、当社に課せられた重要な公共的使命を果たし続けていくために、会社業務に精通した取締役の選任が求められており、社外取締役以外の取締役が取締役会の多数を占めております。また、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し経営の透明性向上に努めているほか、監査役監査の実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役の選任、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任、監査役職務を補助する専属の使用人の確保、監査役と内部監査・内部統制部門の連携体制を構築しております。また、沿線を中心とした事業の多角的な展開による総合力の発揮を目指す当社は、取締役会のメンバーに主要なグループ会社社長を加えているほか、グループ会社の社長をメンバーとするグループ経営協議会や京王グループ社長会の開催、ならびに、グループ監査役会の開催等を行うことで、グループ・ガバナンス体制の充実をはかっております。

1 業務執行、監督

- (1) 当社の取締役会は、現在社外取締役2名および主要なグループ会社の社長等7名を含む18名で構成しており、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。
- (2) 「重要な財産の処分及び譲受け」・「多額の借財」について、時機を捉えた迅速な意思決定が必要な事案については、会社法に基づく特別取締役で構成される特別取締役会にて決議を行っております。
- (3) 常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき、経営上の重要事項についての審議決定を行っております。
- (4) 常勤取締役およびグループ会社の社長で構成するグループ経営協議会においては、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進をはかっております。

(平成22年度 主要会議の開催状況)

取締役会	11回
特別取締役による決議	0回
常務会	16回
グループ経営協議会	3回

2 監査役監査

- (1) 監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査役監査基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。
- (2) 監査役会は原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項の決議・協議、監査実施内容の共有化等を行っております。
- (3) 代表取締役と監査役全員が出席する監査役協議会を年1回開催するほか、常勤監査役と代表取締役との打合せ会を定期的に開催し、監査に関する意見交換を行っております。
- (4) 常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的に開催するほか、グループ会社監査役と社長の打合せ会を年1回行うなどグループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。
- (5) 監査役職務を補助するため監査役室には専門性を有する者を含め専属の使用人を4名配置しております。

(平成22年度 開催状況)

監査役会	12回
グループ監査役会	10回

3 指名、報酬の決定

取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を含むメンバーで構成される指名・報酬委員会では、役員的人事、報酬について審議し、取締役会に答申を行うことにより、経営の透明性確保をはかっております。

(平成22年度 開催状況)

指名・報酬委員会	2回
----------	----

4 内部監査

- (1) 内部監査は法令および社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、経営の合理化、業務の改善、効率性の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。
- (2) 内部監査の独立性・客観性を保持するため監査部は社長直轄の組織としており、平成23年3月末現在、監査部長を含む27名が在籍しております。
- (3) 内部監査倫理規程および内部監査規程に則り、当社およびグループ各社に対し、会計および業務全般を対象とする総合監査のほか、テーマ監査、特命監査を実施しております。
- (4) 年度の内部監査計画は、社長の承認を得たのち、監査役、取締役会に報告しているほか、監査結果についても、社長、監査役はもとより、取締役会にも概要を報告しております。
- (5) 監査先には、改善実施計画の提出を求め、適宜その改善状況の確認を行っております。
- (6) グループ会社の常勤の監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携を図ることによりグループ全体の監査体制の充実・強化に取り組んでおります。

5 会計監査および内部統制監査

平成23年3月期に業務を執行した公認会計士

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定有限責任社員 業務執行社員 柿沼 幸二	5年	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 澄紀	2年	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 興直	2年	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他22名です。

監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、独立的・中立的な立場にあります。

[3] 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

京王電鉄（以下「当社」という）および京王グループ各社は、法令および定款に適合するとともに、「京王グループ理念」に基づいた、事業活動を適正かつ継続的に行うため、本基本方針に則り、内部統制システムを整備・運用します。

- ①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - i グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき定めた「京王グループ行動規範」を周知徹底するとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行います。
 - ii 外部有識者を含む「コンプライアンス委員会」が中心となって、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、重要事項については定期的に取り締役に報告を行います。
 - iii コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を運用し、課題の解決を行います。
 - iv コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ります。
 - v 社長直轄の内部監査部門である監査部は、当社およびグループ各社に対する法令および社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施します。
 - vi 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用します。また、法令等に定められた開示は、適時適切に行います。
 - vii 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの信頼に応えるよう、組織全体で断固とした姿勢で厳正に対応を行います。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - i 取締役の職務執行に関わる情報は、法令および社内規程等に基づき、適切に保存、管理を行います。
 - ii 取締役および監査役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できます。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i 経営上の重要な意思決定にあたり、取締役は損失の可能性について十分な検証を行います。
 - ii 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として取締役会で定めた「リスク管理方針」に基づき、リスク管理委員長、関係各部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会は、リスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行います。
 - iii 公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とします。
 - iv 重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行います。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催します。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役で構成する常務会で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行います。また、時機を捉えた迅速な意思決定が必要な事項については、取締役会において選定した特別取締役による決議を行います。

- ii 取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門ごとの目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行します。
- iii 組織および職務分掌については、「職制規則」に定め、各職位の基本的な職能および相互関係を明らかにします。また、業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については、「職務権限規程」および「職位別決裁基準」に定めます。

⑤会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i グループ各社は取締役会で定めた「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムの継続的な向上を図ります。また、グループ各社における経営上の重要な案件については、当社との間に定めた「グループ会社協議基準」に従い、事前協議のうえ、意思決定します。
- ii 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進します。
- iii コンプライアンス体制については、グループ一体となり整備します。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議します。
- iv グループのリスクについては、グループリスク管理委員会を開催し、グループ全体でリスクの把握、管理に努めます。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行います。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制および危機管理体制を整備します。
- v 当社の常勤取締役およびグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的に開催し、グループの経営方針および経営情報の共有化を図ります。
- vi 当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的に開催し、グループ全体の監査の充実・強化を図ります。グループ各社の常勤の監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組みます。

⑥監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の独立性に関する事項

監査役会監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、専門性を有する者を含む専属の使用人を配置します。また、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とします。

⑦取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役が取締役会その他の重要な会議等に出席し、意見を述べる可以保证の体制を確保します。さらに、取締役は以下に定める事項を監査役会に報告します。

- i 会社の意思決定に関する重要事項
- ii 当社またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- iii 内部監査の監査計画および監査結果
- iv 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- v コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項
- vi 上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項

なお、使用人は ii、iv に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができます。

⑧その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役会が策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制として、以下の体制を確保します。

- i 業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- ii 代表取締役、会計監査人との定期的な会合
- iii 内部監査部門との連携
- iv 内部統制部門との連携
- v グループ会社の調査等の実施
- vi アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

⑨内部統制委員会

上記①から⑧の体制を統括するため、内部統制委員会を開催し、グループ一体となり内部統制の整備を推進します。

<平成22年度における主な取り組み>

(1)コンプライアンス

内部通報制度「京王ヘルプライン」のさらなる周知を図るとともに、前期に実施した「コンプライアンスアンケート」に基づき、研修体系の見直しを行い、職位や職種に応じた研修などを実施して、コンプライアンス意識の周知徹底をはかりました。

(2)リスク管理

リスクマップにより重要リスクを抽出し、重点項目として設定した「自然災害による支障発生への対応」「労働環境に関する諸問題」等について、リスクの低減と防止のための活動を実施いたしました。

さらに、公共性の高い運輸業各社においては、さらなる安全性の向上を最重要課題と位置づけ、「運輸安全マネジメント」の推進に積極的に取り組みました。特に当社鉄道事業部門においては、連続して発生した踏切トラブルを受けて、安全を統括する部署として安全推進部を新設し、安全管理体制のさらなる強化をはかりました。

なお、東日本大震災の発生を受け、危機管理本部を設置し、安全の確保や鉄道輸送体制維持などの方針に基づき、情報の収集と対応にあたりました。

(3)財務報告

決算開示資料については、ディスクロージャー委員会の確認を経て取締役会等に付議した後、開示を行うことにより適正性を確保いたしました。

また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、内部統制評価を行いました。

(4)情報の管理・保存

情報セキュリティ・個人情報管理等に関する研修を継続的に実施したほか、情報システムのセキュリティ強化策を実施いたしました。

(5)反社会的勢力への対応

反社会的勢力への厳正な対応を継続するとともに、契約書等への「暴力団排除条項」の記載を進めました。また、グループ各社の実務担当者を「不当要求防止責任者」に選任し、講習を受講させるなど、情報の共有化と知識の向上をはかりました。

[4] 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	382	382	—	20
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	—	1
社外役員	60	60	—	6

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役(7名)に対する使用人分給与として61百万円を支払っております。

2. 平成23年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、各役員の役職位、職務内容等を勘案し、職責に応じ適切な水準としております。

なお、役員報酬の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として社外取締役を含むメンバーで構成されている「指名・報酬委員会」において審議することとしており、報酬決定プロセスの透明性向上をはかっております。

[5] 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 31,597百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	6,647	安定的な事業継続のため
住友信託銀行㈱	9,662,324	5,294	安定的な事業継続のため
㈱T&Dホールディングス	1,672,495	3,701	安定的な事業継続のため
野村ホールディングス㈱	4,330,000	2,983	安定的な事業継続のため
京浜急行電鉄㈱	3,762,086	2,889	安定的な事業継続のため
㈱高島屋	1,984,500	1,524	安定的な事業継続のため
㈱京三製作所	2,971,150	1,399	安定的な事業継続のため
㈱大和証券グループ本社	2,633,000	1,295	安定的な事業継続のため
㈱オンワードホールディングス	980,000	714	安定的な事業継続のため
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	1,973,543	692	安定的な事業継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	5,209	安定的な事業継続のため
住友信託銀行㈱	9,662,324	4,164	安定的な事業継続のため
㈱T&Dホールディングス	1,672,495	3,428	安定的な事業継続のため
京浜急行電鉄㈱	3,762,086	2,253	安定的な事業継続のため
野村ホールディングス㈱	4,330,000	1,883	安定的な事業継続のため
㈱京三製作所	2,971,150	1,313	安定的な事業継続のため
㈱高島屋	1,984,500	1,053	安定的な事業継続のため
㈱大和証券グループ本社	2,633,000	1,005	安定的な事業継続のため
㈱オンワードホールディングス	980,000	605	安定的な事業継続のため
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	1,973,543	582	安定的な事業継続のため
小田急電鉄㈱	728,093	510	安定的な事業継続のため
㈱よみうりランド	1,700,160	476	安定的な事業継続のため
東京急行電鉄㈱	1,274,028	439	安定的な事業継続のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	3,132,000	432	安定的な事業継続のため
ナブテスコ㈱	203,940	426	安定的な事業継続のため
日本空港ビルデング㈱	290,000	304	安定的な事業継続のため
㈱日立製作所	564,826	244	安定的な事業継続のため
㈱東急レクリエーション	386,400	188	安定的な事業継続のため
全日本空輸㈱	684,000	169	安定的な事業継続のため
日本信号㈱	239,202	151	安定的な事業継続のため
相鉄ホールディングス㈱	515,000	118	安定的な事業継続のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	378,000	107	安定的な事業継続のため
東京都競馬㈱	915,189	98	安定的な事業継続のため
第一生命保険㈱	771	96	安定的な事業継続のため
㈱東京放送ホールディングス	66,000	64	安定的な事業継続のため
㈱山梨中央銀行	102,000	41	安定的な事業継続のため
戸田建設㈱	123,191	40	安定的な事業継続のため
旭化成㈱	59,000	33	安定的な事業継続のため
三井物産㈱	17,000	25	安定的な事業継続のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,000	20	安定的な事業継続のため

(注) 住友信託銀行㈱と中央三井トラスト・ホールディングス㈱は、平成23年4月1日付で経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス㈱となっております。

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

[6] その他

①買収防衛策に関する事項

当社は、平成22年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議しております。また、その一環として新株予約権の発行登録を行っております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

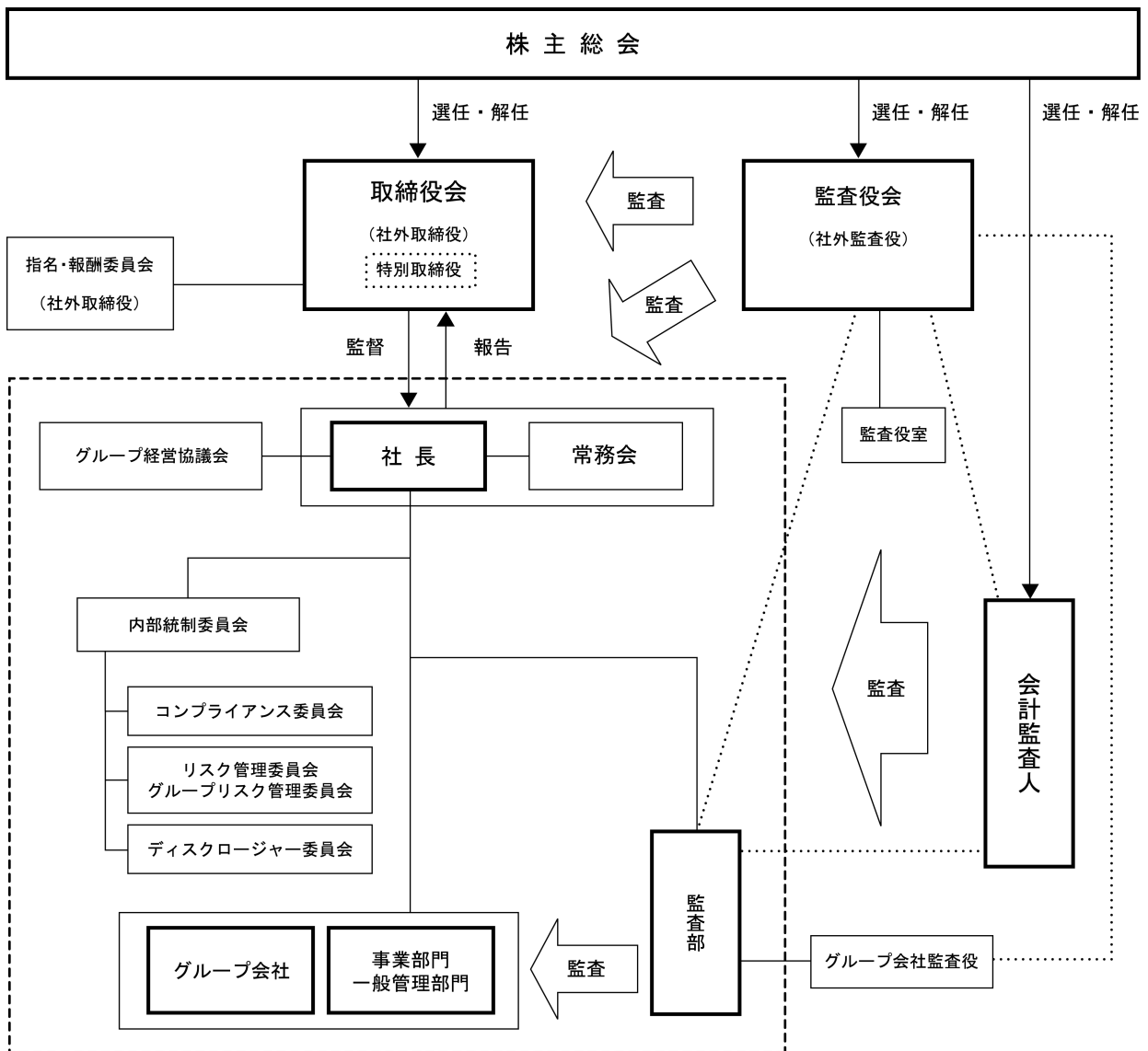
・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システム模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	2	80	15
連結子会社	28	—	28	0
計	107	2	109	15

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、あずさ監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務などを委託しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、「国際財務報告基準（IFRS）に係るアドバイザー業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、会計監査法人等が主催する研修へ参加しております。また、グループ全社の経理担当者を対象とした研修を定期的実施しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,112	41,482
受取手形及び売掛金	31,839	27,635
商品及び製品	16,483	15,690
仕掛品	1,928	682
原材料及び貯蔵品	1,394	1,438
繰延税金資産	3,389	2,990
その他	8,245	5,739
貸倒引当金	△142	△124
流動資産合計	92,251	95,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	249,540	246,600
機械装置及び運搬具（純額）	51,228	45,569
土地	164,888	166,729
建設仮勘定	87,264	113,156
その他（純額）	9,493	8,263
有形固定資産合計	*1, *3 562,414	*1, *3 580,318
無形固定資産	*3 6,336	*3 6,781
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 48,950	*2 42,630
繰延税金資産	13,721	13,967
その他	8,453	8,088
貸倒引当金	△400	△341
投資その他の資産合計	70,725	64,344
固定資産合計	639,477	651,445
資産合計	731,728	746,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,361	16,011
短期借入金	※3 49,588	※3 51,807
未払法人税等	5,041	4,864
前受金	35,060	43,606
繰延税金負債	74	—
賞与引当金	2,090	2,189
役員賞与引当金	90	—
その他の引当金	1,749	1,863
その他	60,920	57,606
流動負債合計	171,976	177,948
固定負債		
社債	127,672	128,251
長期借入金	※3 130,501	※3 136,943
繰延税金負債	17	49
退職給付引当金	23,963	22,557
その他	※3 28,076	※3 29,823
固定負債合計	310,231	317,625
負債合計	482,207	495,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,009
利益剰余金	160,882	166,492
自己株式	△19,143	△19,165
株主資本合計	242,772	248,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,748	3,044
その他の包括利益累計額合計	6,748	3,044
純資産合計	249,521	251,405
負債純資産合計	731,728	746,979

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	403,247	391,172
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 326,042	※2 317,143
販売費及び一般管理費	※1, ※2 47,257	※1, ※2 45,807
営業費合計	373,299	362,950
営業利益	29,947	28,221
営業外収益		
受取利息	75	55
受取配当金	567	854
匿名組合投資利益	329	579
持分法による投資利益	84	49
雑収入	1,061	962
営業外収益合計	2,118	2,501
営業外費用		
支払利息	5,374	5,521
雑支出	426	625
営業外費用合計	5,801	6,146
経常利益	26,264	24,576
特別利益		
工事負担金等受入額	446	1,071
SFカード未使用分受入額	129	684
固定資産売却益	※3 60	※3 514
償却債権取立益	193	—
その他	166	692
特別利益合計	996	2,961
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,139	※5 3,246
減損損失	※6 362	※6 1,359
固定資産圧縮損	450	1,073
退店補償金	1,005	348
固定資産売却損	※4 139	※4 21
その他	1,230	619
特別損失合計	5,328	6,669
税金等調整前当期純利益	21,932	20,869
法人税、住民税及び事業税	9,492	8,949
法人税等調整額	463	2,642
法人税等合計	9,956	11,592
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,276
当期純利益	11,976	9,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,704
その他の包括利益合計	—	※2 △3,704
包括利益	—	※1 5,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,572
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
前期末残高	42,010	42,010
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	42,010	42,009
利益剰余金		
前期末残高	152,572	160,882
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	11,976	9,276
当期変動額合計	8,309	5,610
当期末残高	160,882	166,492
自己株式		
前期末残高	△19,024	△19,143
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
当期変動額合計	△118	△22
当期末残高	△19,143	△19,165
株主資本合計		
前期末残高	234,582	242,772
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	11,976	9,276
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
当期変動額合計	8,190	5,587
当期末残高	242,772	248,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,290	6,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	△3,704
当期変動額合計	2,457	△3,704
当期末残高	6,748	3,044
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,290	6,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	△3,704
当期変動額合計	2,457	△3,704
当期末残高	6,748	3,044
純資産合計		
前期末残高	238,873	249,521
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	11,976	9,276
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	△3,704
当期変動額合計	10,648	1,883
当期末残高	249,521	251,405

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,932	20,869
減価償却費	35,871	35,036
減損損失	362	1,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△851	△1,405
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,371	201
たな卸資産評価損	1	—
販売用土地評価損	12	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	7
固定資産除却損	2,052	1,735
固定資産圧縮損	450	1,073
受取利息及び受取配当金	△642	△910
支払利息	5,374	5,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	—
工事負担金等受入額	△446	△1,071
退店補償金	1,005	348
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,646	4,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,583	1,899
営業債務の増減額 (△は減少)	54	△1,633
その他	△162	△4,393
小計	68,284	62,863
利息及び配当金の受取額	645	914
利息の支払額	△4,740	△4,919
退店補償金の支払額	△1,630	△1,120
法人税等の支払額	△7,895	△9,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,663	48,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,173	△53,365
工事負担金等受入による収入	8,466	7,767
投資有価証券の取得による支出	△13,297	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	325	279
その他	△2,134	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,813	△45,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249	2,110
長期借入れによる収入	15,750	15,290
長期借入金の返済による支出	△11,366	△8,739
社債の発行による収入	19,908	—
自己株式の取得による支出	△142	△26
配当金の支払額	△3,660	△3,660
その他	△290	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,448	4,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,694	7,371
現金及び現金同等物の期首残高	50,784	34,090
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,090	※1 41,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社9社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社43社のうち37社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 当連結会計年度より、新たに設立した京王ウェルシステージ(株)を連結の範囲に含めております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社8社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 商品及び製品 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 主にリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、営業収益は369百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前当期純利益は457百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は、金額的重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 510,361百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,972百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,831百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,030</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,558百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,243</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,084百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,269</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は58,272百万円であります。</p>	有形固定資産	226,831百万円	無形固定資産	1,199	計	228,030	長期借入金	93,558百万円	短期借入金	7,698	その他	986	計	102,243	有形固定資産	6,084百万円	その他	184	計	6,269	長期借入金	2,590百万円	短期借入金	491	計	3,082	社員住宅融資	1,092百万円	第18回無担保社債	20,000百万円	<p>1 ※1 有形固定資産減価償却累計額 531,067百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が2,017百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">221,280百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,446</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,392百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,318</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,002百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,187</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,590</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">第18回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は59,203百万円であります。</p>	有形固定資産	221,280百万円	無形固定資産	1,165	計	222,446	長期借入金	100,392百万円	短期借入金	8,165	その他	759	計	109,318	有形固定資産	6,002百万円	その他	184	計	6,187	長期借入金	2,099百万円	短期借入金	491	計	2,590	社員住宅融資	933百万円	第18回無担保社債	20,000百万円
有形固定資産	226,831百万円																																																												
無形固定資産	1,199																																																												
計	228,030																																																												
長期借入金	93,558百万円																																																												
短期借入金	7,698																																																												
その他	986																																																												
計	102,243																																																												
有形固定資産	6,084百万円																																																												
その他	184																																																												
計	6,269																																																												
長期借入金	2,590百万円																																																												
短期借入金	491																																																												
計	3,082																																																												
社員住宅融資	1,092百万円																																																												
第18回無担保社債	20,000百万円																																																												
有形固定資産	221,280百万円																																																												
無形固定資産	1,165																																																												
計	222,446																																																												
長期借入金	100,392百万円																																																												
短期借入金	8,165																																																												
その他	759																																																												
計	109,318																																																												
有形固定資産	6,002百万円																																																												
その他	184																																																												
計	6,187																																																												
長期借入金	2,099百万円																																																												
短期借入金	491																																																												
計	2,590																																																												
社員住宅融資	933百万円																																																												
第18回無担保社債	20,000百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	人件費 21,461百万円		人件費 20,395百万円
	経費 10,723		経費 11,032
	諸税 4,013		諸税 3,943
	減価償却費 11,059		減価償却費 10,435
	計 47,257		計 45,807
2	※2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。	2	※2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 2,090百万円		賞与引当金繰入額 2,189百万円
3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 60百万円		有形固定資産 514百万円
	土地 40		土地 474
	建物及び構築物 3		建物及び構築物 18
	機械装置及び運搬具 17		機械装置及び運搬具 20
4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 139百万円		有形固定資産 21百万円
	土地 83		建物及び構築物 20
	建物及び構築物 1		機械装置及び運搬具 0
	機械装置及び運搬具 53		
	その他 0		
	無形固定資産 0		
	計 139		
5	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	有形固定資産 2,109百万円		有形固定資産 3,242百万円
	建物及び構築物 1,862		建物及び構築物 3,034
	機械装置及び運搬具 53		機械装置及び運搬具 38
	その他 193		その他 169
	無形固定資産 29		無形固定資産 4
	計 2,139		計 3,246

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の27件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>			<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の71件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p>																																		
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所																																
主に商業施設 (計24件)	建物及び構築物 等	東京都 杉並区 他	主に商業施設 (計41件)	建物及び構築物 等	東京都 武蔵野市 他																																
遊休資産 (計3件)	建物及び構築物 等	東京都 多摩市 他	賃貸資産 (計30件)	建物及び構築物 等	東京都 世田谷区 他																																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、使用を中止したため及び地価の下落により減損損失を認識しました。</p>			<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>商業施設及び賃貸資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。</p>																																		
<p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> </tr> </table>			有形固定資産	361百万円	土地	0	建物及び構築物	329	機械装置及び運搬具	3	その他	28	投資その他の資産	0	リース資産	0	計	362	<p>(減損損失の金額)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,354百万円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,359</td> </tr> </table>			有形固定資産	1,354百万円	土地	0	建物及び構築物	1,137	機械装置及び運搬具	44	その他	172	無形固定資産	2	投資その他の資産	2	計	1,359
有形固定資産	361百万円																																				
土地	0																																				
建物及び構築物	329																																				
機械装置及び運搬具	3																																				
その他	28																																				
投資その他の資産	0																																				
リース資産	0																																				
計	362																																				
有形固定資産	1,354百万円																																				
土地	0																																				
建物及び構築物	1,137																																				
機械装置及び運搬具	44																																				
その他	172																																				
無形固定資産	2																																				
投資その他の資産	2																																				
計	1,359																																				
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>			<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同 左</p>																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-------------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 14,433 百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — // |
| 計 | 14,433 百万円 |
- 2 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,457 百万円 |
| 計 | 2,457 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,511,591	238,388	39,688	31,710,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 39,688株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,710,291	46,419	7,619	31,749,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,419株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,619株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,112百万円 流動資産その他に含まれる売戻し 条件付現先 4,998 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 21$ <hr/> 現金及び現金同等物 34,090	現金及び預金勘定 41,482百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 21$ <hr/> 現金及び現金同等物 41,461

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">619</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,469</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,797百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">36,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,464</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	619	1,974	2,593	減価償却累計額 相当額	355	1,263	1,619	減損損失累計額 相当額	—	2	2	期末残高相当額	264	708	972	1 年 内	429百万円	1 年 超	545	計	974	支払リース料	532百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	529	1 年 内	696百万円	1 年 超	6,773	計	7,469	1 年 内	4,797百万円	1 年 超	36,666	計	41,464	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">543</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">919</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,981</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">34,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,216</td> </tr> </table>		機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	543	1,177	1,721	減価償却累計額 相当額	358	919	1,278	期末残高相当額	185	258	443	1 年 内	275百万円	1 年 超	167	計	443	支払リース料	408百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	406	1 年 内	804百万円	1 年 超	9,176	計	9,981	1 年 内	5,371百万円	1 年 超	34,845	計	40,216
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	619	1,974	2,593																																																																																		
減価償却累計額 相当額	355	1,263	1,619																																																																																		
減損損失累計額 相当額	—	2	2																																																																																		
期末残高相当額	264	708	972																																																																																		
1 年 内	429百万円																																																																																				
1 年 超	545																																																																																				
計	974																																																																																				
支払リース料	532百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																				
減価償却費相当額	529																																																																																				
1 年 内	696百万円																																																																																				
1 年 超	6,773																																																																																				
計	7,469																																																																																				
1 年 内	4,797百万円																																																																																				
1 年 超	36,666																																																																																				
計	41,464																																																																																				
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品等) (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																		
取得価額相当額	543	1,177	1,721																																																																																		
減価償却累計額 相当額	358	919	1,278																																																																																		
期末残高相当額	185	258	443																																																																																		
1 年 内	275百万円																																																																																				
1 年 超	167																																																																																				
計	443																																																																																				
支払リース料	408百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																				
減価償却費相当額	406																																																																																				
1 年 内	804百万円																																																																																				
1 年 超	9,176																																																																																				
計	9,981																																																																																				
1 年 内	5,371百万円																																																																																				
1 年 超	34,845																																																																																				
計	40,216																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入や社債発行等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

なお、支払手形及び買掛金、借入金、社債については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	29,112	29,112	—
(2)受取手形及び売掛金	31,839	31,839	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	32,797	32,797	—
資産計	93,749	93,749	—
(1)支払手形及び買掛金	17,361	17,361	—
(2)短期借入金	49,588	49,703	115
(3)社債	127,672	131,109	3,436
(4)長期借入金	130,501	134,241	3,739
負債計	325,123	332,415	7,291

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金のうち、短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、デリバティブ取引については利用していません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,164
関係会社株式	1,972
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	8,017

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,112	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,839	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	90	310	—
社債	—	—	—	—
合計	60,952	90	310	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	20,000	30,000	20,000	60,000
長期借入金	—	8,848	8,953	11,551	12,726	88,422
合計	—	8,848	28,953	41,551	32,726	148,422

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入や社債発行等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

なお、支払手形及び買掛金、借入金、社債については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2) をご参照ください。)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,482	41,482	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,635	27,635	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	26,712	26,712	—
資産計	95,830	95,830	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,011	16,011	—
(2) 短期借入金	51,807	51,913	106
(3) 社債	128,251	130,806	2,555
(4) 長期借入金	136,943	141,474	4,530
負債計	333,014	340,205	7,191

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金のうち、短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、デリバティブ取引については利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,158
関係会社株式	2,017
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,741

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,482	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,635	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	140	260	—
社債	—	—	—	—
合計	69,117	140	260	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	20,000	30,000	20,000	—	60,000
長期借入金	—	9,571	12,375	13,550	11,016	90,429
合計	—	29,571	42,375	33,550	11,016	150,429

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種 類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	24,940	13,154	11,786
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	207	200	6
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	25,147	13,354	11,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	7,474	7,855	△381
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	174	176	△1
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	7,649	8,032	△383
合 計		32,797	21,387	11,410

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	245	95	23

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種 類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	15,826	7,626	8,199
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	389	379	10
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	16,215	8,005	8,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	10,497	13,533	△3,036
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	10,497	13,533	△3,036
合 計		26,712	21,538	5,173

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

及び当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度 (キャッシュバランスプラン類似制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△ 77,332	△ 75,262
ロ 年金資産	58,945	56,461
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,387	△ 18,801
ニ 未認識数理計算上の差異	2,730	2,929
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 6,353	△ 4,933
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 22,009	△ 20,805
ト 前払年金費用	1,953	1,751
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 23,963	△ 22,557

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	1 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	2,555 ※1	2,539 ※1
ロ 利息費用	1,527	1,488
ハ 期待運用収益	△ 1,087	△ 1,171
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,962	513
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,474	△ 1,490
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	125	160
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,609 ※2 ※3	2,040

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- ※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
- ※2 上記の他、一部の連結子会社は、平成21年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行により、特別損失として479百万円を計上しております。
- ※3 上記の他、一部の連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。本変更により、特別損失として303百万円を計上しております。

※1 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、当社は定率 法、その他の連結子会 社は定額法により按分 した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しておりま す。)	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

及び当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 9,241百万円	退職給付引当金 6,399百万円
減損損失 4,169	減損損失 4,222
固定資産に係る未実現利益 2,581	固定資産に係る未実現利益 2,670
固定資産等償却超過額 1,905	固定資産等償却超過額 1,875
賞与引当金 782	賞与引当金 659
未払事業税等 466	資産除去債務 500
ポイントサービス未発券額 464	ポイントサービス未発券額 495
繰延欠損金 129	未払事業税等 414
その他 2,159	その他 2,324
<u>繰延税金資産合計 21,900</u>	<u>繰延税金資産合計 19,562</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 4,632	その他有価証券評価差額金 △ 2,099
その他 △ 249	その他 △ 554
<u>繰延税金負債合計 △ 4,881</u>	<u>繰延税金負債合計 △ 2,654</u>
繰延税金資産(負債)の純額 17,018	繰延税金資産(負債)の純額 16,908
(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 3,389百万円	流動資産—繰延税金資産 2,990百万円
固定資産—繰延税金資産 13,721	固定資産—繰延税金資産 13,967
流動負債—繰延税金負債 △ 74	固定負債—繰延税金負債 △ 49
固定負債—繰延税金負債 △ 17	
2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額2,088百万円を繰延税金資産から控除しております。	2. 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額5,040百万円を繰延税金資産から控除しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.15	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.61
住民税均等割等 0.57	住民税均等割等 0.62
評価性引当額の増減 3.89	評価性引当額の増減 14.14
その他 △ 0.59	その他 △ 0.41
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.40</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.55</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物並びに事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～47年と見積り、割引率は0.717%～2.347%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,283百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	21
資産除去債務の履行による減少額	△ 32
期末残高	1,272

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	47,218	△ 871	46,346	90,988
商業施設	25,603	16,178	41,782	50,062
その他	20,306	3,850	24,157	43,136
合計	93,127	19,157	112,285	184,188

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(注4) 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(固定資産除却損等)(百万円)
オフィスビル	7,142	3,373	3,768	252
商業施設	8,793	5,090	3,703	1,250
その他	3,870	1,888	1,981	1,046
合計	19,805	10,352	9,452	2,550

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等（土地を含む。）を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
112,285	△1,383	110,902	169,224

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
- (注3) 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (固定資産除却損等) (百万円)
19,222	10,725	8,496	1,861

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	124,137	170,445	23,033	60,813	24,817	403,247	—	403,247
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,962	2,010	2,296	4,386	34,283	45,940	(45,940)	—
計	127,099	172,455	25,330	65,200	59,100	449,187	(45,940)	403,247
営業費用	115,801	167,719	16,193	62,422	55,902	418,039	(44,740)	373,299
営業利益	11,297	4,736	9,136	2,777	3,198	31,147	(1,199)	29,947
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	396,713	85,605	129,337	92,483	89,902	794,042	(62,313)	731,728
減価償却費	23,543	3,723	4,140	4,126	459	35,993	(122)	35,871
減損損失	124	167	49	21	0	362	—	362
資本的支出	49,219	4,874	19,936	3,612	642	78,285	(660)	77,624

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	書籍販売業
	販売店業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	生活雑貨関連用品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業
	子育て支援事業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は74,030百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。

これにより、営業収益はその他が369百万円増加し、営業利益はその他が39百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	124,137	170,445	23,033	60,813	24,817	403,247	—	403,247
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,962	2,010	2,296	4,386	34,283	45,940	△ 45,940	—
計	127,099	172,455	25,330	65,200	59,100	449,187	△ 45,940	403,247
セグメント利益	11,297	4,736	9,136	2,777	3,198	31,147	△ 1,199	29,947
セグメント資産	397,058	85,713	129,337	92,483	25,690	730,282	1,445	731,728
その他の項目								
減価償却費	23,543	3,723	4,140	4,126	459	35,993	△ 122	35,871
減損損失	124	167	49	21	0	362	—	362
持分法適用会社 への投資額	345	1,343	—	—	—	1,689	—	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	49,219	4,874	19,936	3,612	642	78,285	△ 660	77,624

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,199百万円、減価償却費の調整額△122百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△660百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,445百万円のうち、73,900百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△72,454百万円はセグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	122,229	163,987	22,559	60,474	21,921	391,172	—	391,172
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,852	2,328	2,042	4,674	30,542	42,439	△ 42,439	—
計	125,081	166,316	24,601	65,148	52,463	433,611	△ 42,439	391,172
セグメント利益	11,009	4,629	8,579	2,864	1,634	28,717	△ 496	28,221
セグメント資産	420,482	84,268	131,859	87,834	26,582	751,026	△ 4,047	746,979
その他の項目								
減価償却費	23,455	3,648	3,968	3,702	452	35,228	△ 191	35,036
減損損失	85	316	936	20	0	1,359	—	1,359
持分法適用会社 への投資額	334	1,400	—	—	—	1,735	—	1,735
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	37,899	3,228	6,069	2,382	695	50,275	△ 733	49,541

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△496百万円、減価償却費の調整額△191百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△733百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,047百万円のうち、74,414百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△78,462百万円はセグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長	(被所有) 直接7.38	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	1,090 1,021 198	借入金 未払費用	11,120 2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 - ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
- 2 議決権等の被所有割合7.38%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長	—	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	— 22 50	—	—
役員	加藤 貞男	—	—	当社取締役 日本生命保険相互会社副社長執行役員	(被所有) 直接6.64	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	— 58 152	借入金 未払費用	11,040 3

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 - ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
- 2 議決権等の被所有割合6.64%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
- 3 石橋 三洋氏は平成22年6月29日をもって当社取締役に退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
- 4 加藤 貞男氏は平成22年6月29日より当社取締役に就任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	408円35銭	1株当たり純資産額	411円46銭
1株当たり当期純利益金額	19円60銭	1株当たり当期純利益金額	15円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	249,521	251,405
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	249,521	251,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	611,043	611,005

2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,976	9,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,976	9,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,126	611,022

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日	10,000	10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
	第23回 無担保割引社債	平成18年4月28日	18,848	19,232	—	無担保	平成25年4月26日
	第24回 無担保割引社債	平成18年4月28日	8,823	9,019	—	無担保	平成28年4月28日
	第25回 無担保社債	平成19年11月29日	20,000	20,000	1.695	無担保	平成29年11月29日
	第26回 無担保社債	平成19年11月29日	10,000	10,000	2.360	無担保	平成39年11月29日
	第27回 無担保社債	平成21年1月26日	20,000	20,000	1.027	無担保	平成25年1月25日
	第28回 無担保社債	平成21年1月26日	10,000	10,000	1.792	無担保	平成31年1月25日
	第29回 無担保社債	平成21年12月9日	10,000	10,000	0.648	無担保	平成26年12月9日
	第30回 無担保社債	平成21年12月9日	10,000	10,000	1.412	無担保	平成31年12月9日
合計	—	—	127,672	128,251	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	30,000	20,000	—

2 無担保割引社債の発行価額は以下のとおりであります。

第23回無担保割引社債 額面100円につき金86.57円

第24回無担保割引社債 額面100円につき金80.388円

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,848	42,959	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,739	8,848	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	90	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,501	136,943	2.0	平成24年9月25日～ 平成42年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	213	295	—	平成25年4月16日～ 平成30年5月18日
その他有利子負債				
社内預金	2,445	107	0.5	—
預り金	(7,270)	(11,624)	0.3	—
預り保証金	11,319	11,624	—	—
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(6)	(—)	—	—
	6	—	—	—
	(226)	(236)	4.2	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
	986	759	—	—
合 計	195,123	201,627	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 その他有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,571	12,375	13,550	11,016
リース債務	89	82	64	36
その他有利子負債	246	134	139	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

		第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	(百万円)	98,119	97,602
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△)	(百万円)	10,322	6,755
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△)	(百万円)	6,271	4,087
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (△)	(円)	10.26	6.69

		第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	(百万円)	102,375	93,073
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△)	(百万円)	8,961	△5,169
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△)	(百万円)	5,310	△6,391
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (△)	(円)	8.69	△10.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,324	23,269
未収運賃	5,200	4,547
未収金	3,879	4,136
販売土地及び建物	7,464	6,431
貯蔵品	757	745
前払費用	336	228
繰延税金資産	798	880
その他の流動資産	1,974	4,334
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	38,730	44,567
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	517,875	523,925
減価償却累計額	△264,355	△275,406
有形固定資産（純額）	253,520	248,519
無形固定資産	2,292	2,985
鉄道事業固定資産合計	※1 255,812	※1 251,504
付帯事業固定資産		
有形固定資産	359,819	365,120
減価償却累計額	※2 △177,272	※2 △183,980
有形固定資産（純額）	182,546	181,139
無形固定資産	1,425	1,444
付帯事業固定資産合計	※1 183,972	※1 182,584
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,898	11,014
減価償却累計額	△6,552	△6,960
有形固定資産（純額）	4,345	4,053
無形固定資産	185	260
各事業関連固定資産合計	4,531	4,313
建設仮勘定		
鉄道事業	85,517	109,926
付帯事業	1,267	2,591
各事業関連	39	413
建設仮勘定合計	86,823	112,931
投資その他の資産		
関係会社株式	20,161	20,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資有価証券	45,598	39,339
従業員に対する長期貸付金	26	30
長期前払費用	51	1
前払年金費用	—	68
繰延税金資産	5,228	7,682
その他の投資等	2,584	2,741
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	73,583	70,156
固定資産合計	604,723	621,490
資産合計	643,453	666,058
負債の部		
流動負債		
短期借入金	99,386	102,806
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,553	※1 8,657
未払金	23,162	28,358
未払費用	1,449	1,496
未払消費税等	578	561
未払法人税等	2,861	2,757
預り連絡運賃	3,001	2,137
預り金	5,739	5,008
前受運賃	3,348	3,283
前受金	27,962	37,089
前受収益	621	613
賞与引当金	244	237
役員賞与引当金	90	—
従業員預り金	2,338	—
流動負債合計	179,338	193,008
固定負債		
社債	127,672	128,251
長期借入金	※1 129,709	※1 136,342
退職給付引当金	9,525	8,484
長期預り保証金	16,672	16,564
資産除去債務	—	1,272
その他の固定負債	※1 1,878	※1 2,121
固定負債合計	285,458	293,037
負債合計	464,796	486,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金	32,019	32,019
その他資本剰余金	9,988	9,988
資本剰余金合計	42,007	42,007
利益剰余金		
利益準備金	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63	280
別途積立金	56,500	62,500
繰越利益剰余金	25,809	24,579
利益剰余金合計	90,250	95,237
自己株式	△19,143	△19,165
株主資本合計	172,138	177,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,519	2,909
評価・換算差額等合計	6,519	2,909
純資産合計	178,657	180,012
負債純資産合計	643,453	666,058

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	79,180	77,644
運輸雑収	3,151	2,976
鉄道事業営業収益合計	82,332	80,621
営業費		
運送営業費	41,852	41,140
一般管理費	6,776	5,979
諸税	4,183	4,232
減価償却費	20,500	20,600
鉄道事業営業費合計	73,313	71,953
鉄道事業営業利益	9,018	8,668
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	35,438	35,228
不動産販売事業収入	2,006	2,026
その他の収入	98	99
付帯事業営業収益合計	37,543	37,353
営業費		
売上原価	9,483	10,409
販売費及び一般管理費	2,034	1,924
諸税	3,519	3,493
減価償却費	9,078	8,669
付帯事業営業費合計	24,115	24,496
付帯事業営業利益	13,428	12,857
全事業営業利益	22,447	21,525
営業外収益		
受取利息	42	12
有価証券利息	1	0
受取配当金	551	837
匿名組合投資利益	329	579
雑収入	441	271
営業外収益合計	1,366	1,700
営業外費用		
支払利息	3,766	3,695
社債利息	2,036	2,179
雑支出	179	88
営業外費用合計	5,983	5,963
経常利益	17,830	17,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	111	897
SFカード未使用分受入額	129	684
固定資産売却益	※1 40	※1 489
投資有価証券売却益	95	—
償却債権取立益	193	—
貸倒引当金戻入額	141	—
その他	7	134
特別利益合計	717	2,205
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,933	※3 2,578
減損損失	※4 267	※4 936
固定資産圧縮損	111	897
退店補償金	797	449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	362
固定資産売却損	※2 127	※2 20
その他	14	5
特別損失合計	3,252	5,249
税引前当期純利益	15,296	14,218
法人税、住民税及び事業税	5,920	5,625
法人税等調整額	567	△60
法人税等合計	6,487	5,565
当期純利益	8,809	8,653

【営業費明細表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※ 1				
1 運送営業費					
人件費		19,695		18,540	
経費		22,157		22,599	
計			41,852		41,140
2 一般管理費					
人件費		3,925		2,852	
経費		2,851		3,126	
計			6,776		5,979
3 諸税			4,183		4,232
4 減価償却費		20,500		20,600	
鉄道事業営業費合計			73,313		71,953
II 付帯事業営業費	※ 2				
1 売上原価					
不動産賃貸事業役務原価		8,559		9,367	
不動産販売事業売上原価		923		1,041	
計			9,483		10,409
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,145		906	
経費		888		1,018	
計			2,034		1,924
3 諸税			3,519		3,493
4 減価償却費		9,078		8,669	
付帯事業営業費合計			24,115		24,496
全事業営業費合計			97,428		96,449

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,666		給与	15,464
	修繕費	7,012		修繕費	7,449
	手数料	4,316		手数料	4,097
※ 2 付帯事業営業費	不動産賃貸事業役務原価		※ 2 付帯事業営業費	不動産賃貸事業役務原価	
	手数料	2,813		手数料	2,650
	水道光熱費	1,522		修繕費	1,770
	修繕費	1,211		水道光熱費	1,673
				賃借料	1,403
3 営業費(全事業)	退職給付費用	2,365	3 営業費(全事業)	退職給付費用	△11
に含まれている	(退職給付引当金繰入額)		に含まれている	(退職給付引当金繰入額)	
引当金繰入額	賞与引当金繰入額	240	引当金繰入額	賞与引当金繰入額	232
	役員賞与引当金繰入額	90		貸倒引当金繰入額	0
	貸倒引当金繰入額	0			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,019	32,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,019	32,019
その他資本剰余金		
前期末残高	9,988	9,988
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,988	9,988
資本剰余金合計		
前期末残高	42,007	42,007
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	42,007	42,007
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,876	7,876
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58	63
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	217
当期変動額合計	4	217
当期末残高	63	280
別途積立金		
前期末残高	50,500	56,500
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	56,500	62,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,672	25,809
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
固定資産圧縮積立金の積立	△4	△217
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
当期純利益	8,809	8,653
当期変動額合計	△862	△1,230
当期末残高	25,809	24,579
利益剰余金合計		
前期末残高	85,107	90,250
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	8,809	8,653
当期変動額合計	5,142	4,987
当期末残高	90,250	95,237
自己株式		
前期末残高	△19,024	△19,143
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
当期変動額合計	△118	△22
当期末残高	△19,143	△19,165
株主資本合計		
前期末残高	167,115	172,138
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	8,809	8,653
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
当期変動額合計	5,023	4,964
当期末残高	172,138	177,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,143	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375	△3,609
当期変動額合計	2,375	△3,609
当期末残高	6,519	2,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,143	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375	△3,609
当期変動額合計	2,375	△3,609
当期末残高	6,519	2,909
純資産合計		
前期末残高	171,258	178,657
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	8,809	8,653
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375	△3,609
当期変動額合計	7,398	1,355
当期末残高	178,657	180,012

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(損益計算書関係) 5 参照</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税引前当期純利益は426百万円減少しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 228,030百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,558百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,698</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">102,243</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,084百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> </table> <p>2 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">2,291</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>4 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は55,734百万円であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金59,367百万円、その他10,500百万円であります。</p>	長期借入金	93,558百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,698	その他の固定負債	986	計	102,243	長期借入金	2,590百万円	1年内返済予定の長期借入金	491	計	3,082	被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	1,092	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	978	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	220	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	2,291		<p>1 ※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 222,446百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">109,318</td> </tr> </table> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 6,002百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> </table> <p>2 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王ユース・プラザ株式会社</td> <td style="text-align: center;">792</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">1,932</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。 第18回無担保社債 20,000百万円</p> <p>4 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額は56,594百万円であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金60,677百万円、未払金8,404百万円であります。</p>	長期借入金	100,392百万円	1年内返済予定の長期借入金	8,165	その他の固定負債	759	計	109,318	長期借入金	2,099百万円	1年内返済予定の長期借入金	491	計	2,590	被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容	社員住宅融資	933	金融機関からの借入金	京王ユース・プラザ株式会社	792	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	205	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	1,932	
長期借入金	93,558百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	7,698																																																										
その他の固定負債	986																																																										
計	102,243																																																										
長期借入金	2,590百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	491																																																										
計	3,082																																																										
被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容																																																									
社員住宅融資	1,092	金融機関からの借入金																																																									
京王ユース・プラザ株式会社	978	金融機関からの借入金																																																									
京王観光株式会社	220	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																																									
計	2,291																																																										
長期借入金	100,392百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	8,165																																																										
その他の固定負債	759																																																										
計	109,318																																																										
長期借入金	2,099百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	491																																																										
計	2,590																																																										
被保証者	金 額 (百万円)	被保証債務の内容																																																									
社員住宅融資	933	金融機関からの借入金																																																									
京王ユース・プラザ株式会社	792	金融機関からの借入金																																																									
京王観光株式会社	205	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																																									
計	1,932																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
1 ※1	固定資産売却益 有形固定資産 土地	40百万円	1 ※1	固定資産売却益 有形固定資産 土地 建物	489百万円 471 18															
2 ※2	固定資産売却損 有形固定資産 土地 車両	127百万円 83 44	2 ※2	固定資産売却損 有形固定資産 建物	20百万円															
3 ※3	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	1,933百万円 1,753 67 28 84	3 ※3	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 車両 機械及び装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	2,578百万円 2,336 147 0 9 84 0															
4 ※4	減損損失 当社は、管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の3件（資産グループ）について減損損失を計上しました。		4 ※4	減損損失 当社は、管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の30件（資産グループ）について減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に商業施設 (計2件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都杉並区 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>東京都多摩市</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主に商業施設 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都杉並区 他	遊休資産 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都多摩市			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産 (計30件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都世田谷 区他</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	貸貸資産 (計30件)	付帯事業 固定資産	東京都世田谷 区他	
主な用途	種類	場所																		
主に商業施設 (計2件)	付帯事業 固定資産	東京都杉並区 他																		
遊休資産 (1件)	各事業関連 固定資産	東京都多摩市																		
主な用途	種類	場所																		
貸貸資産 (計30件)	付帯事業 固定資産	東京都世田谷 区他																		
	(減損損失を認識するに至った経緯) 商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、使用を中止したため減損損失を認識しました。			(減損損失を認識するに至った経緯) 当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。																
	(減損損失の金額) 有形固定資産 267百万円 建物 243 構築物 23 工具、器具及び備品 0			(減損損失の金額) 有形固定資産 936百万円 建物 933 構築物 2 工具、器具及び備品 0																
	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。			(回収可能価額の算定方法) 同 左																
5	原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入金利の取得価額への算入はしていません。		5	原価算入利息 同 左																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	31,511,591	238,388	39,688	31,710,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 39,688株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	31,710,291	46,419	7,619	31,749,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,419株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,619株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	439	238	201	付帯事業固定資産	72	71	0	各事業関連固定資産	11	11	-	合計	523	321	201	1 年 内	85百万円	1 年 超	116	計	201	支払リース料 (減価償却費相当額)	98百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	353	275	78	付帯事業固定資産	18	18	-	合計	372	293	78	1 年 内	67百万円	1 年 超	11	計	78	支払リース料 (減価償却費相当額)	70百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
鉄道事業固定資産	439	238	201																																																		
付帯事業固定資産	72	71	0																																																		
各事業関連固定資産	11	11	-																																																		
合計	523	321	201																																																		
1 年 内	85百万円																																																				
1 年 超	116																																																				
計	201																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	98百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
鉄道事業固定資産	353	275	78																																																		
付帯事業固定資産	18	18	-																																																		
合計	372	293	78																																																		
1 年 内	67百万円																																																				
1 年 超	11																																																				
計	78																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	70百万円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,284</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,876</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	1 年 内	755百万円	1 年 超	11,529	計	12,284	1 年 内	4,161百万円	1 年 超	30,714	計	34,876	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,737</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,582百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,412</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1 年 内	863百万円	1 年 超	13,873	計	14,737	1 年 内	4,582百万円	1 年 超	28,830	計	33,412
1 年 内	755百万円																								
1 年 超	11,529																								
計	12,284																								
1 年 内	4,161百万円																								
1 年 超	30,714																								
計	34,876																								
1 年 内	863百万円																								
1 年 超	13,873																								
計	14,737																								
1 年 内	4,582百万円																								
1 年 超	28,830																								
計	33,412																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19,887百万円、関連会社株式274百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,087百万円、関連会社株式274百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">3,888百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,811</td></tr> <tr><td>固定資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,675</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 4,472</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 176</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 4,648</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 6,026</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額700百万円を繰延税金資産から控除しております。</p>	減損損失	3,888百万円	退職給付引当金	3,811	固定資産等償却超過額	1,811	未払事業税等	261	その他	902	<hr/>		繰延税金資産合計	10,675	その他有価証券評価差額金	△ 4,472	その他	△ 176	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 4,648	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">3,872百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,353</td></tr> <tr><td>固定資産等償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,265</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 706</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 2,702</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 8,562</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額538百万円を繰延税金資産から控除しております。</p>	減損損失	3,872百万円	退職給付引当金	3,353	固定資産等償却超過額	1,767	その他	2,270	<hr/>		繰延税金資産合計	11,265	その他有価証券評価差額金	△ 1,996	その他	△ 706	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 2,702
減損損失	3,888百万円																																										
退職給付引当金	3,811																																										
固定資産等償却超過額	1,811																																										
未払事業税等	261																																										
その他	902																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産合計	10,675																																										
その他有価証券評価差額金	△ 4,472																																										
その他	△ 176																																										
<hr/>																																											
繰延税金負債合計	△ 4,648																																										
減損損失	3,872百万円																																										
退職給付引当金	3,353																																										
固定資産等償却超過額	1,767																																										
その他	2,270																																										
<hr/>																																											
繰延税金資産合計	11,265																																										
その他有価証券評価差額金	△ 1,996																																										
その他	△ 706																																										
<hr/>																																											
繰延税金負債合計	△ 2,702																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から27年～47年と見積り、割引率は2.291%～2.347%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,282百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	22
資産除去債務の履行による減少額	△ 32
<hr/>	
期末残高	1,272

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円38銭	1株当たり純資産額	294円62銭
1株当たり当期純利益金額	14円41銭	1株当たり当期純利益金額	14円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計(百万円)	178,657	180,012
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,657	180,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	611,043	611,005

2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,809	8,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,809	8,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,126	611,022

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	5,209
		住友信託銀行(株) (優先株式)	5,000,000	5,000
		住友信託銀行(株)	9,662,324	4,164
		(株)T&Dホールディングス	1,672,495	3,428
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,253
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	1,883
		(株)京三製作所	2,971,150	1,313
		(株)高島屋	1,984,500	1,053
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,005
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		(株)オンワードホールディングス	980,000	605
		その他50銘柄	13,674,450	4,780
計		60,254,005	31,597	

【その他】

銘 柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資金	—	7,741
計		—	7,741	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	149,455	1,543	236	150,761	—	—	150,761
建物	378,345	13,810	4,239	387,916	235,097	12,256 (933)	152,818
構築物	197,686	4,224	2,262	199,648	115,617	5,702 (2)	84,031
車両	109,522	2,551	3,680	108,394	77,110	6,908	31,283
機械及び装置	32,501	1,901	2,250	32,151	22,119	2,270	10,032
工具、器具及び備品	21,082	1,687	1,582	21,187	16,402	2,282 (0)	4,784
建設仮勘定	86,823	53,121	27,013	112,931	—	—	112,931
有形固定資産計	975,416	78,840	41,265	1,012,991	466,347	29,421 (936)	546,643
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,528	—	—	2,528
権利金	—	—	—	0	—	—	0
利用権	—	—	—	459	390	6	69
加入権	—	—	—	35	0	—	34
ソフトウェア	—	—	—	7,754	5,696	756	2,058
無形固定資産計	—	—	—	10,778	6,087	762	4,690
長期前払費用	663	0	60	603	602	—	1

(注) 1 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

土地	新宿南口ビル	719	建設仮勘定	調布駅付近連続立体交差事業	16,078
建物	永福町駅改良	2,889		自動列車制御装置(A T C)整備	2,479
	京王リトナード永福町	2,167		吉祥寺駅高架橋改築	1,770
	百草園駅改良	1,003		東府中駅改良	1,271
	アコルト府中緑町	728		つつじヶ丘駅改良	1,152

- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 4 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	0	—	—	73
賞与引当金	244	237	244	—	237
役員賞与引当金	90	—	90	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	21,842
普通預金	44
別段預金	3
小 計	21,890
現 金	1,378
計	23,269

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
(株)パスモ	3,461
(株)京王パスポートクラブ	1,007
東日本旅客鉄道(株)	40
東京都交通局	16
小田急電鉄(株)	12
その他	9
計	4,547

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	476
京王不動産(株)	476
広告業関係	282
(株)京王エージェンシー	282
賃貸収入	940
京王不動産(株)	532
その他	407
駅共同使用料	266
東京都交通局	164
東日本旅客鉄道(株)	101
工事前受金	997
その他	1,174
計	4,136

4 販売土地及び建物

区 分	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	266,653.28	5,809
神奈川県	17,655.75	501
その他	3,430,839.82	119
計	3,715,148.85	6,431

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	700
業務及び事務用品	41
運転用品	3
計	745

II 流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	60,677
住友信託銀行(株)	13,590
中央三井信託銀行(株)	7,180
(株)三菱東京UFJ銀行	5,796
三菱UFJ信託銀行(株)	4,800
その他	10,763
計	102,806

2 1年内返済予定の長期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	8,657
計	8,657

3 未払金

	金額(百万円)
京王建設(株)	3,475
鹿島・京王・東亜・林建設共同企業体	1,909
(株)京王設備サービス	1,811
大林・清水・京王建設共同企業体	1,634
オムロン(株)	1,030
(株)京王エージェンシー	1,025
大林・前田・三井住友建設共同企業体	995
鹿島・京王・西松建設共同企業体	880
戸田建設(株)	771
戸田建設・銭高組・鉄建建設共同企業体	688
(株)京三製作所	676
東急テクノシステム(株)	665
東急建設(株)	665
大成建設(株)	660
鴻池・京王建設共同企業体	549
その他	10,918
計	28,358

4 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
(株)パスモ	978
東日本旅客鉄道(株)	235
東京都交通局	106
東京地下鉄(株)	29
小田急電鉄(株)	20
その他	768
計	2,137

5 前受金

区 分	金額(百万円)
工事前受金	37,089
調布駅付近連続立体交差事業	32,143
その他	4,946
計	37,089

Ⅲ 固定負債

1 社債

128,251百万円

内訳は1【連結財務諸表等】(1)〔連結財務諸表〕 ⑤〔連結附属明細表〕 〔社債明細表〕に記載しております。

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	102,492
日本生命保険(相)	11,040
太陽生命保険(株)	8,260
第一生命保険(株)	5,920
富国生命保険(相)	3,420
その他	5,210
計	136,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																	
定時株主総会	6月中																																	
基準日	3月31日																																	
剰余金の配当の 基準日	9月30日	3月31日																																
1単元の株式数	1,000株																																	
単元未満株式の 買取り・買増し																																		
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号	住友信託銀行株式会社証券代行部																																
株主名簿 管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	住友信託銀行株式会社																																
取次所	—																																	
買取・ 買増手数料	—																																	
公告掲載方法	<p>電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.keio.co.jp/company/stockholder/koukoku/index.html</p>																																	
株主に対する特典	<p>毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待を実施いたします。</p> <p>〔株主優待乗車証〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>乗車証の種類</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000株以上30,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券</td> <td>1,000株につき4枚</td> </tr> <tr> <td>電車全線優待パス</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30,000株以上57,000株未満</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>電車・バス全線優待パス ※1※2</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">57,000株以上</td> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券</td> <td>40枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 京王電鉄バス、京王バス東、京王バス中央、京王バス南、京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バスではご利用になれません。</p> <p>※2 60,000株以上ご所有の場合は、株主の希望により、電車・バス全線優待パスを電車全線優待パス複数枚に交換できる制度があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>通常</th> <th>交換可能枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,000株以上100,000株未満</td> <td rowspan="6">電車・バス 全線優待パス 1枚</td> <td>電車全線優待パス 2枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上150,000株未満</td> <td>電車全線優待パス 3枚</td> </tr> <tr> <td>150,000株以上300,000株未満</td> <td>電車全線優待パス 4枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上500,000株未満</td> <td>電車全線優待パス 5枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上1,000,000株未満</td> <td>電車全線優待パス 7枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td>電車全線優待パス 10枚</td> </tr> </tbody> </table>		所有株式数	乗車証の種類	枚数	1,000株以上30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	1,000株につき4枚	電車全線優待パス	1枚	30,000株以上57,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	30枚	電車・バス全線優待パス ※1※2	1枚	57,000株以上	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	40枚	所有株式数	通常	交換可能枚数	60,000株以上100,000株未満	電車・バス 全線優待パス 1枚	電車全線優待パス 2枚	100,000株以上150,000株未満	電車全線優待パス 3枚	150,000株以上300,000株未満	電車全線優待パス 4枚	300,000株以上500,000株未満	電車全線優待パス 5枚	500,000株以上1,000,000株未満	電車全線優待パス 7枚	1,000,000株以上	電車全線優待パス 10枚
所有株式数	乗車証の種類	枚数																																
1,000株以上30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	1,000株につき4枚																																
	電車全線優待パス	1枚																																
30,000株以上57,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	30枚																																
	電車・バス全線優待パス ※1※2	1枚																																
57,000株以上	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券	40枚																																
	所有株式数	通常	交換可能枚数																															
60,000株以上100,000株未満	電車・バス 全線優待パス 1枚	電車全線優待パス 2枚																																
100,000株以上150,000株未満		電車全線優待パス 3枚																																
150,000株以上300,000株未満		電車全線優待パス 4枚																																
300,000株以上500,000株未満		電車全線優待パス 5枚																																
500,000株以上1,000,000株未満		電車全線優待パス 7枚																																
1,000,000株以上		電車全線優待パス 10枚																																

株主に対する特典	〔株主優待割引券〕				
	優待対象	優待内容	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上 10,000株未満	10,000株 以上
	京王百貨店	お買物金額10%割引 (3,150円以上のお買上げにつき)	10枚	20枚	30枚
	京王プラザ ホテルチェーン	宿泊正規料金20%割引、飲食代10%割引 (2,100円以上のご利用につき)	10枚		20枚
	京王観光	キングツアー5%割引 その他のパッケージツアー3%割引	10枚		20枚
	京王ストア	お買物金額50円割引 (1,000円以上のお買上げごとに1枚利用可)	20枚		
	京王自動車	タクシー運賃100円割引 (1乗車につき1枚利用可)	3枚		
		車検・点検・整備 工賃10%割引	2枚		
	京王運輸	引越料金20%割引	2枚		
	京王アートマン	お買物金額10%割引 (1,050円以上のお買上げにつき)	10枚		
	京王食品	お買物金額10%割引 (1,000円以上のお買上げにつき)	10枚		
	京王グリーン サービス	お買物金額10%割引 (2,000円以上のお買上げにつき)	10枚		
	京王不動産	売買仲介手数料10%割引	1枚		
	京王 プレッソイン	シングルルーム宿泊正規料金50%割引 (指定日のみ利用可)	2枚		
	京王 レクリエーション	テニススクール入会金無料、 入会初回月会費50%割引、 貸テニスコート料20%割引	5枚		
	京王フローラル ガーデン アンジェ	大人入園料100円(通常500円を割引)	4枚		
	京王グループ カレンダー	引換券(年1回11月送付分のみ)	—	1枚	
	〔権利確定日〕		〔有効期間〕		
	3月31日……………		6月1日～11月30日		
	9月30日……………		12月1日～翌年5月31日		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第90期 第1四半期 第90期 第2四半期 第90期 第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成22年8月16日 関東財務局長に提出。 平成22年11月15日 関東財務局長に提出。 平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年7月1日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(6)	発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成22年11月22日 関東財務局長に提出。
(7)	訂正発行登録書	平成22年6月29日付で提出した発行登録書(新株予約権証券)に係る訂正発行登録書であります。		平成22年7月1日 平成22年8月16日 平成22年11月15日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(8)	訂正発行登録書	平成22年11月22日付で提出した発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書であります。		平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	澄	紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	興	直	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京王電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京王電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	澄	紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	興	直	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京王電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京王電鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	澄	紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	興	直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	澄	紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	興	直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長永田正は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に基づき、「内部統制（財務報告）の推進・評価指針」を制定し、評価の範囲の決定基準、基準日、評価手続などの基本的な事項を定めております。具体的な評価の範囲、評価スケジュールなどについては、毎年度、「実施計画」を策定しております。

（1）評価の範囲

①評価の範囲の決定基準

全社的な内部統制、業務プロセスに係る内部統制ともに、前連結会計年度の財務報告の数値（連結会社間取引消去後）に当連結会計年度の変動要素を加味し、金額的な重要性に加え質的な重要性も考慮して、評価する事業拠点及び業務プロセスを決定しております。また、全社的な内部統制は、財務報告全体に重要な影響を及ぼすため、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、決定しております。なお、事業拠点の単位は、原則、会社単位とし、複数社が一体として事業を行っている場合は、1つの事業拠点としております。

全社的な内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社のうち、前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の95%以上を占める事業拠点としております。持分法適用会社については、財務報告に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、評価の範囲から除外しております。なお、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告に係る業務プロセスについては、全社的な内部統制と同一の事業拠点を評価の範囲としております。

業務プロセスに係る内部統制については、重要な事業拠点を選定し、当該事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う勘定科目に至る業務プロセスを評価の範囲としております。重要な事業拠点は、全社的な内部統制が有効な場合、前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額の高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の2/3以上を占める事業拠点を選定しております。さらに、財務報告に対する影響の重要性を考慮して、個別に事業拠点及び業務プロセスの追加を検討しております。

②当年度の評価の範囲

全社的な内部統制で20事業拠点（当社及び連結子会社24社）を評価の範囲としました。業務プロセスに係る内部統制では、全社的な内部統制が有効であったことを受け、6事業拠点（当社及び連結子会社9社）を重要な事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる「営業収益」「売掛金」「商品」「原材料」に至る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う「税効果会計」「退職給付会計」「固定資産の減損会計」「資産除去債務会計」で計上される勘定科目に至る業務プロセスを評価の範囲としました。また、2事業拠点（連結子会社2社）を個別に追加し、「営業収益」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の範囲としました。

（2）評価の基準日

当連結会計年度末日である平成23年3月31日としました。

(3) 評価手続

全社的な内部統制の評価を行った後、その結果を踏まえ、業務の流れを分析し、統制上の要点として、財務報告の虚偽の記載を効果的に防止または発見できる統制を識別し、当該統制の評価を行いました。統制上の要点にITを利用している場合は、当該システムの開発・変更管理、アクセス管理などの統制の評価も行いました。

個々の統制の有効性については、整備状況と運用状況の2つの観点から評価を行い、統制が実際に業務に適用され、財務報告の虚偽の記載を効果的に防止または発見できるよう設計されており、一貫して運用されている場合、当該統制は有効であると判断しております。評価の結果、有効でなかった統制については、是正措置を実施した後、再評価を行いました。財務報告に係る内部統制全体としては、基準日までに是正されなかった不備を集計し、重要な欠陥が存在しない場合、有効であると判断しております。重要な欠陥は、一定の金額（連結税金等調整前純利益の概ね5%）を上回る虚偽記載、または質的に重要な虚偽記載をもたらす不備で、発生可能性が高いものとしております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永 田 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田正は、当社の第90期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。